

調査結果の概要

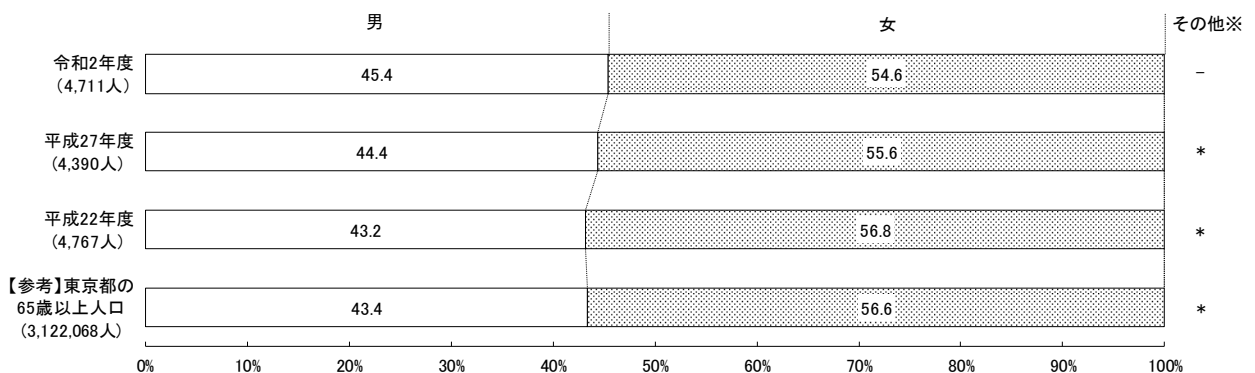
- ・ 集計対象者 4,711 人の回答結果を掲載している。
(回答者 対象者本人 3,904 人、代理回答 302 人、本人・代理回答の別不明 505 人)
- ・ 「0.0」は四捨五入により数値を丸めた結果、表示すべき最下位の桁の 1 に達していないもの、「-」は皆無又は該当数値なしのもの、「*」は該当数値が不詳又は不明なものを示す。
- ・ 比率の単位は「%」、実数の単位は「人」又は「世帯」である。
- ・ 比率は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、内訳の計と合計は必ずしも一致しない。
- ・ 前回（平成 27 年度）までの調査は全て調査員による訪問面接聞き取り調査（面接他計式）で実施していたが、令和 2 年度調査は郵送による自計式へと調査方法を変更した。そのため、令和 2 年度と平成 27 年度以前の調査結果を比較する場合には、無回答を含めた各項目の割合の変化に注意が必要である。

第 1 章 調査対象者の基本的属性

1 性別

集計対象者の性別は、男性 45.4%、女性 54.6%となっている。（図 1-1 本文 11 p）

図 1-1 性別—過去調査との比較



(注 1) ※は、平成 27 年度以前の調査では選択肢を設けていなかった。

(注 2) 東京都の 65 歳以上人口は、「住民基本台帳による東京都の世帯と人口（令和 3 年 1 月 1 日）」（総務局）

2 年齢階級

集計対象者の平均年齢は、75.9歳であり、75歳以上の後期高齢者の割合が51.5%となっている。

性別で見ると、後期高齢者の割合は、男性47.9%、女性54.5%となっている。(表1-1 本文11p)

表1-1 年齢階級－平成27年度調査との比較

	総数	65～69歳	70～74歳	(再掲) 65～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	(再掲) 75歳以上	平均(歳)
令和2年度	100.0 (4,711)	20.8	27.7	48.5	22.0	15.8	13.7	51.5	75.9
男	100.0 (2,138)	23.0	29.1	52.1	21.5	14.4	12.0	47.9	75.2
女	100.0 (2,573)	19.0	26.5	45.5	22.4	17.0	15.1	54.5	76.4
平成27年度	100.0 (4,390)	28.7	25.0	53.7	21.2	14.9	10.2	46.3	74.8
男	100.0 (1,949)	31.3	25.9	57.2	21.4	13.0	8.4	42.8	74.1
女	100.0 (2,441)	26.5	24.4	50.9	21.1	16.4	11.6	49.1	75.3
【参考】東京都 65歳以上人口	100.0 (3,122,068)	22.8	24.7	47.5	20.9	15.5	16.1	52.5	-
男	100.0 (1,356,036)	25.9	26.9	52.9	21.0	14.3	11.8	47.1	-
女	100.0 (1,766,032)	20.4	23.0	43.4	20.8	16.4	19.4	56.6	-

(注) 性別の「その他」については、該当者がいなかったため省略した。また、次項以降の各項目においても、同様に省略している。

第2章 家族

1 世帯

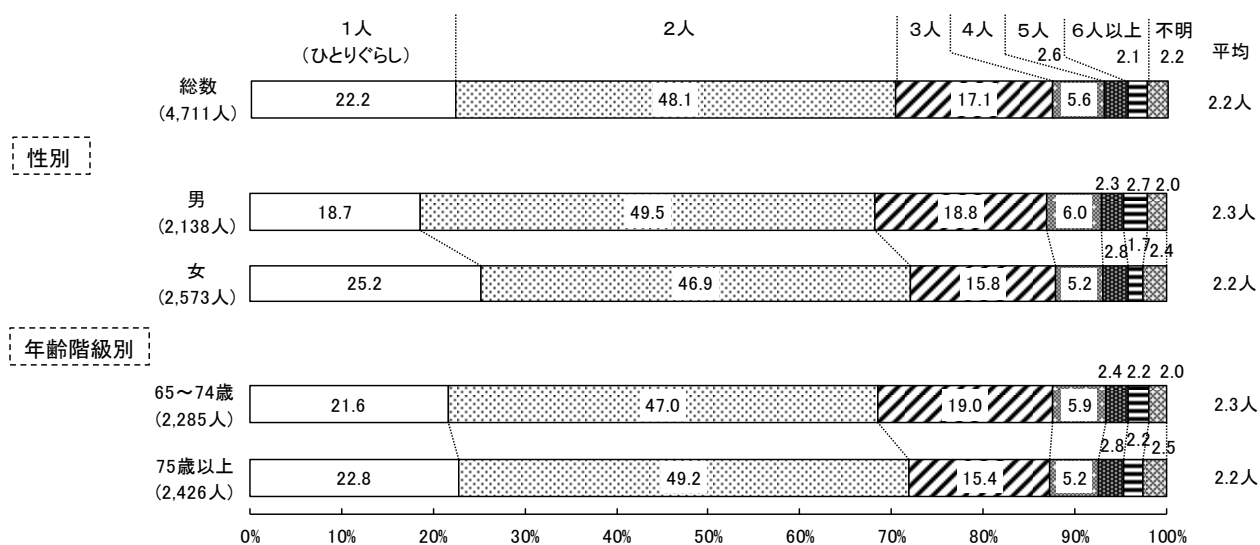
(1) 世帯人員一性、年齢階級別

ひとりぐらしの高齢者は、男性 18.7%、女性 25.2%

世帯人員を性別で見ると、ひとりぐらしである「1人」の割合は、男性 18.7%、女性 25.2%で、女性の方が 6.5 ポイント高くなっている。

年齢階級別にみると、「1人」の割合は、前期高齢者（65～74歳）が 21.6%、後期高齢者（75歳以上）が 22.8%となっている。（図 2-2 本文 14p）

図 2-2 世帯人員一性、年齢階級別

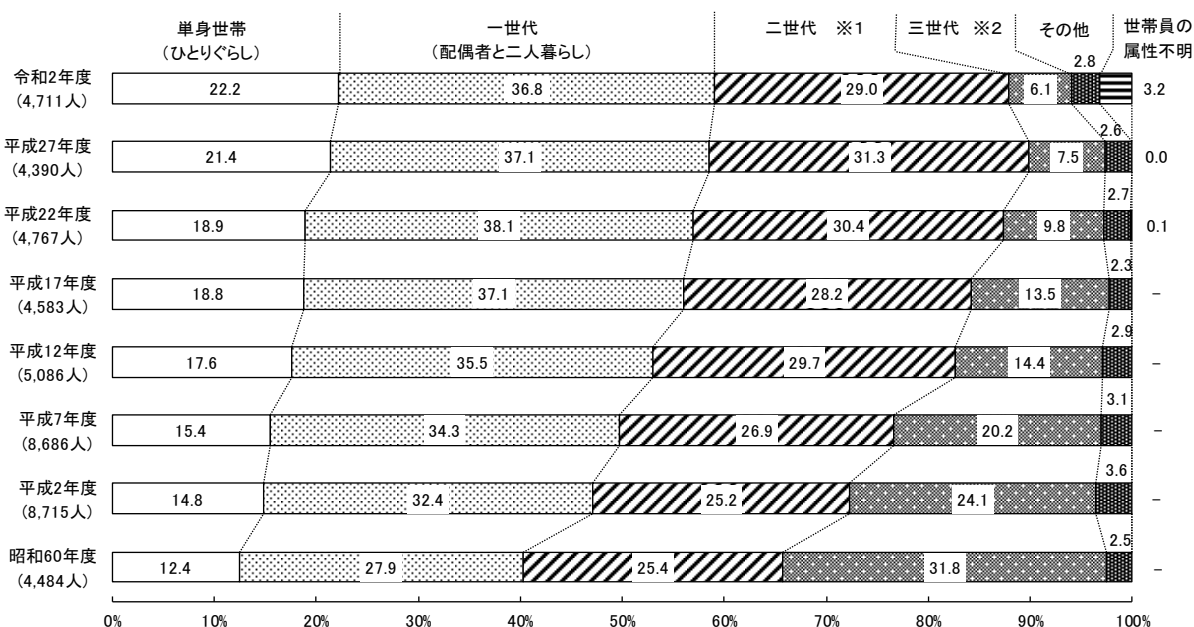


(2) 世帯構成（世代）

世帯構成を世代別にみると、「一世代（配偶者と二人暮らし）」の割合が36.8%で最も高くなっている。

昭和60年度調査と比べて、「単身世帯（ひとりぐらし）」は9.8ポイント増加し、22.2%となっている。また、「三世代」は25.7ポイント減少し、6.1%となっている。（図2-3 本文15p）

図2-3 世帯構成（世代）－過去調査との比較



(注1) 昭和55年度は、世代の集計を行っていない。

(注2) ※1は、「二世世代（親と同居）」と「二世世代（子供と同居）」の合算値である。

(注3) ※2は、「三世世代（親、子供と同居）」と「三世世代（子供、孫（またはその配偶者）と同居）」の合算値である。

(3) 世帯構成（世代）－性・年齢階級、地域別

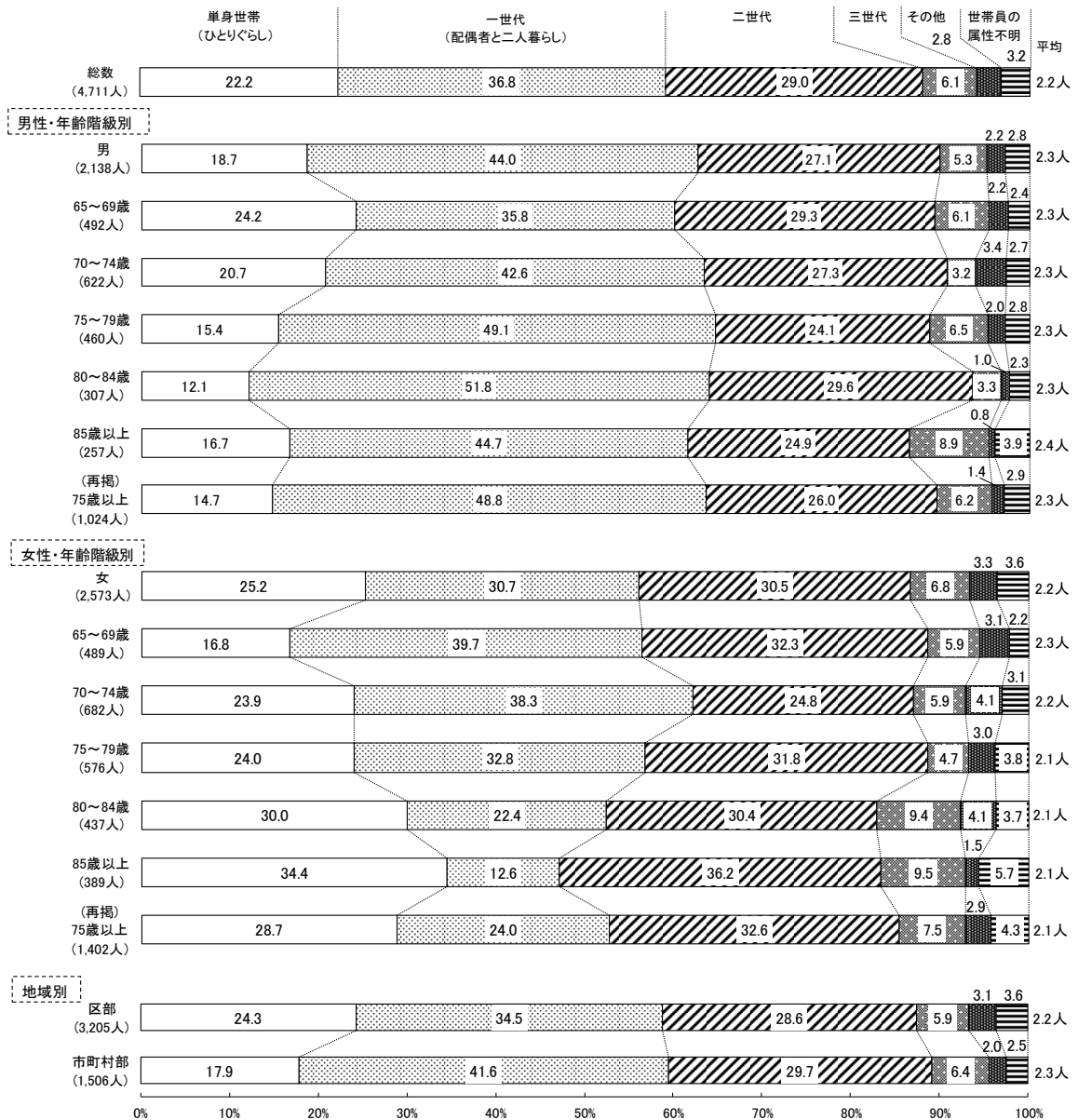
75歳以上の「単身世帯（ひとりぐらし）」の割合は、男性 14.7%、女性 28.7%

世帯構成（世代）を性別で見ると、男性では「一世代（配偶者と二人暮らし）」の割合が 44.0%、「二世代」が 27.1%、「単身世帯（ひとりぐらし）」が 18.7%となっている。女性では「一世代（配偶者と二人暮らし）」の割合が 30.7%、「二世代」が 30.5%、単身世帯（ひとりぐらし）」が 25.2%となっている。

性・年齢階級別にみると、後期高齢者（75歳以上）の「単身世帯（ひとりぐらし）」の割合は、男性 14.7%、女性 28.7%で、女性の方が 14.0ポイント高くなっている。

地域別にみると、「単身世帯（ひとりぐらし）」の割合は、区部 24.3%、市町村部 17.9%で区部の方が 6.4ポイント高くなっている。一方、「一世代（配偶者と二人暮らし）」は、区部 34.5%、市町村部 41.6%で、市町村部の方が 7.1ポイント高くなっている。（図2-4 本文 16p）

図 2-4 世帯構成（世代）－性・年齢階級、地域別



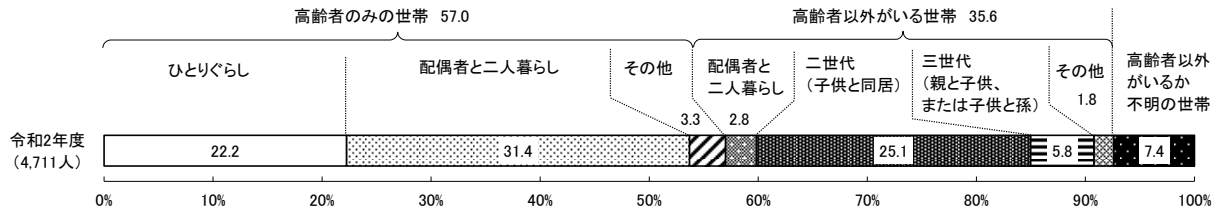
(4) 世帯類型

「高齢者のみの世帯」の割合は57.0%

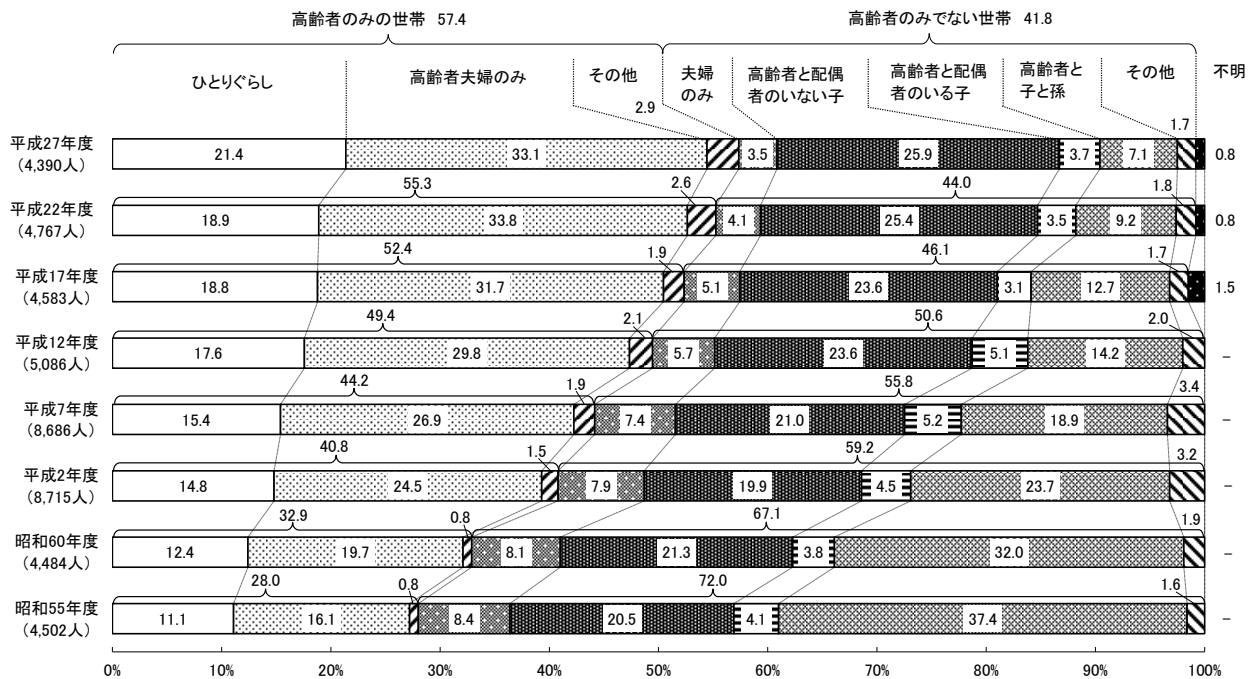
世帯構成を世帯類型別で見ると、「高齢者のみの世帯」の割合は57.0%、「高齢者以外がいる世帯」が35.6%となっている。

高齢者以外がいる世帯では、「二世帯（子供と同居）」の割合が回答者全体の25.1%で最も高くなっている。（図2-5 本文17p）

図2-5 世帯類型－過去調査との比較



【参考】



(注1) 高齢者は、65歳以上の世帯員（本人を含む。）を指す。

(注2) 令和2年度調査では、世帯員の調査方法を変更したため、これまでの世帯類型の分類から変えている。

2 子供との関係

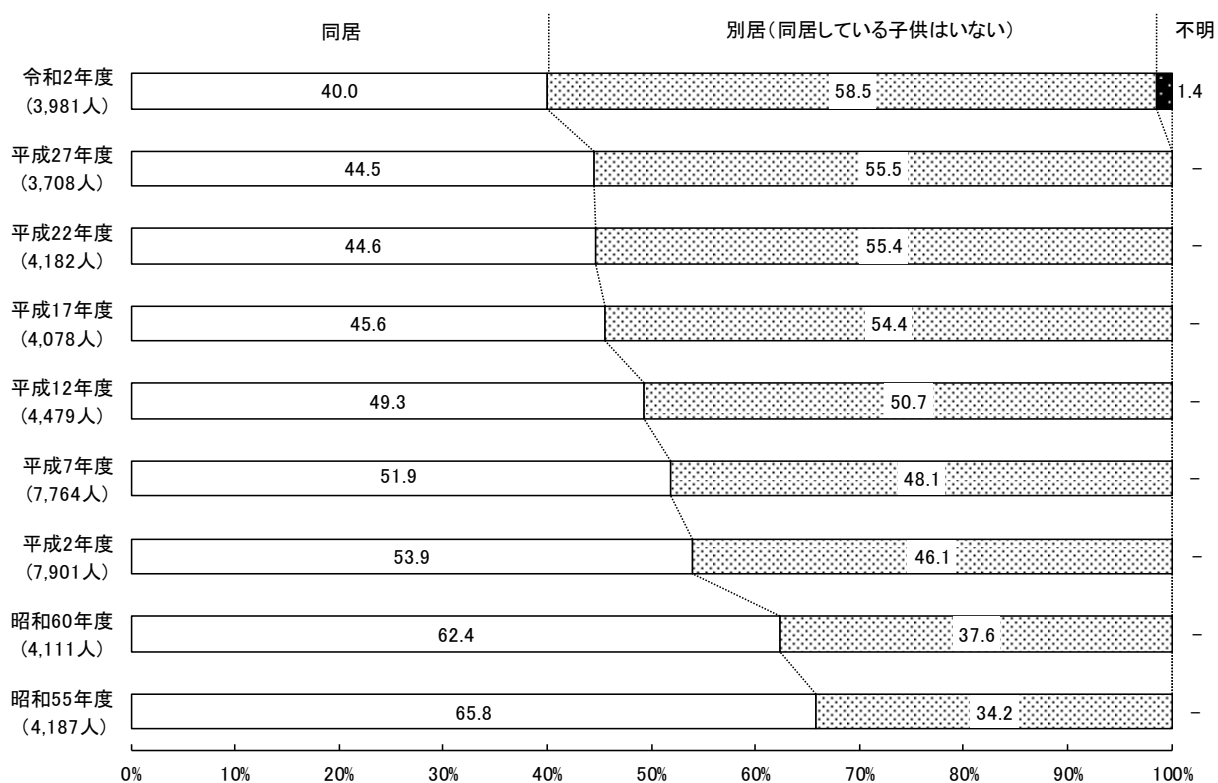
(1) 子供との同居・別居の状況

子供と「同居」している人の割合は、40年間で25.8ポイント減少

子供がいる人（3,981人）に、子供との同居の有無について聞いたところ、「同居」の割合が40.0%、「別居」が58.5%となっている。

「同居」の割合は平成27年度調査と比べて4.5ポイント、昭和55年度調査と比べて25.8ポイント減少している。（図2-13 本文26p）

図2-13 子供との同居・別居の状況—過去調査との比較



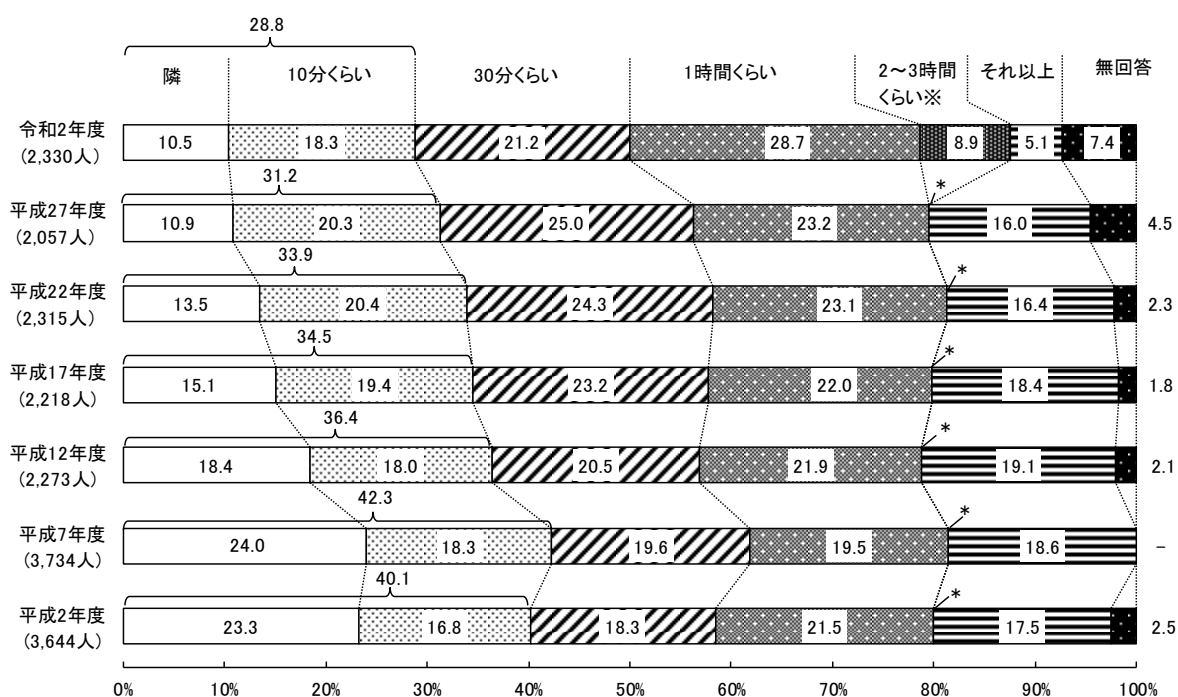
(2) 別居している子供との距離

子供と別居している人のうち約3割は、自宅から10分くらいまでの距離に子供が住んでいる

子供と別居している人(2,330人)に、一番近くに住んでいる子供との距離を聞いたところ、「隣」と「10分くらい」を合わせた割合が28.8%となっており、別居している人のうち約3割が子供のすぐ近くに住んでいる。

平成2年度調査と比べて、「隣」の割合は12.8ポイント減少している。(図2-14 本文27p)

図2-14 別居している子供との距離—過去調査との比較



(注1) 通常行き来する方法(徒歩、バス、電車など)による時間を聞いた。

(注2) ※は、平成27年度以前の調査では選択肢を設けておらず、「2~3時間くらい」の回答は「それ以上」の中に含まれる。

3 介護の状況(対象者本人が介護をしている状況)

(1) 介護の状況と介護をしている相手〔複数回答〕

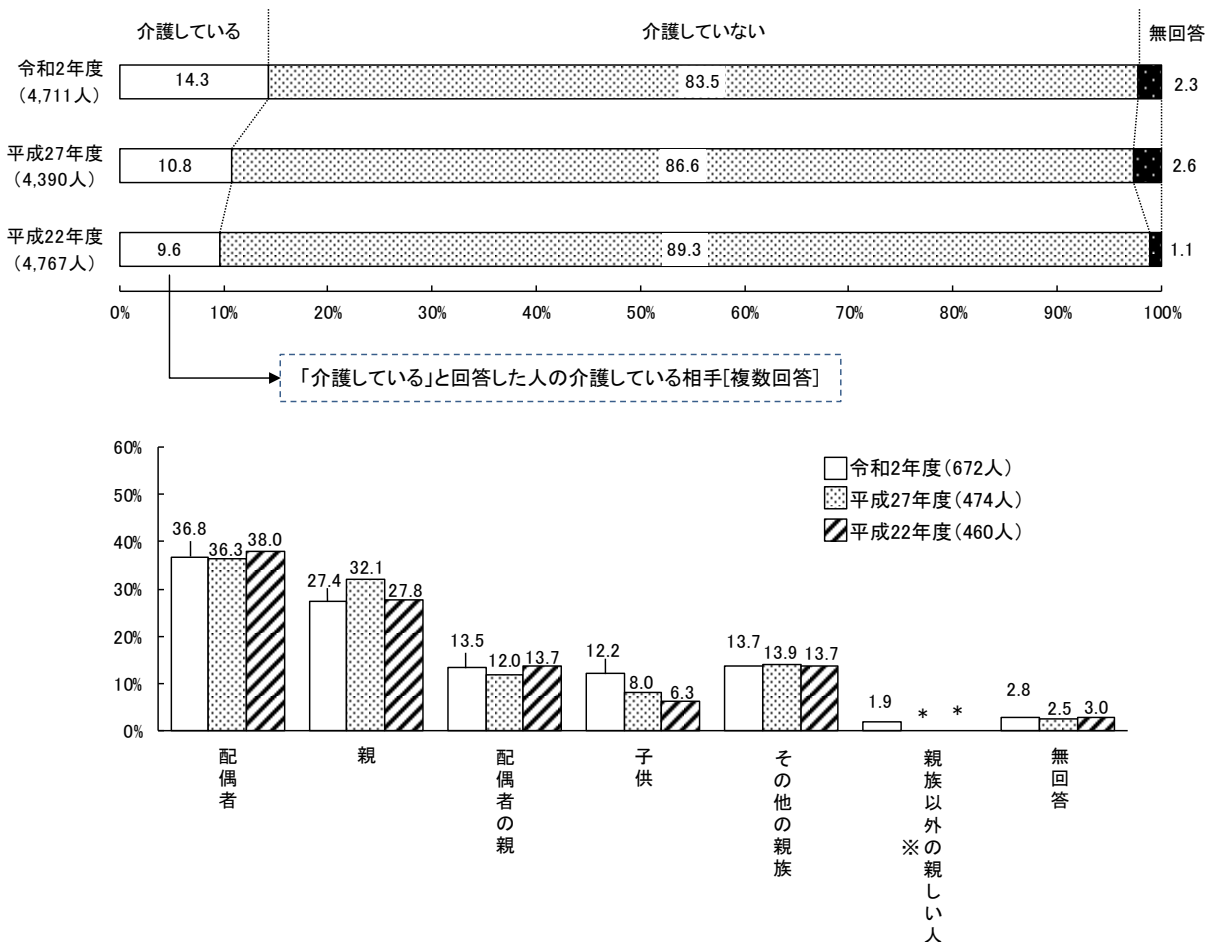
調査対象者本人が、同居・別居、時間の長短に関わらず、家族・親族の介護（世話・見守りなどを含む。）をしているか聞いた。

家族・親族の「介護をしている」人の割合は 14.3%、介護の相手は配偶者が最も多い

「介護をしている」人の割合が 14.3%、「介護をしていない」人が 83.5%となっている。平成 27 年度調査と比べて、「介護している」人の割合は 3.5 ポイント増加している。

また、介護をしている人（672 人）に、介護をしている相手について聞いたところ、「配偶者」の割合が 36.8%で最も高く、次いで「親」が 27.4%となっている。（図 2-15 本文 29 p）

図 2-15 介護の状況と介護をしている相手〔複数回答〕－過去調査との比較



(注) ※は、平成 27 年度以前の調査では選択肢を設けていなかった。

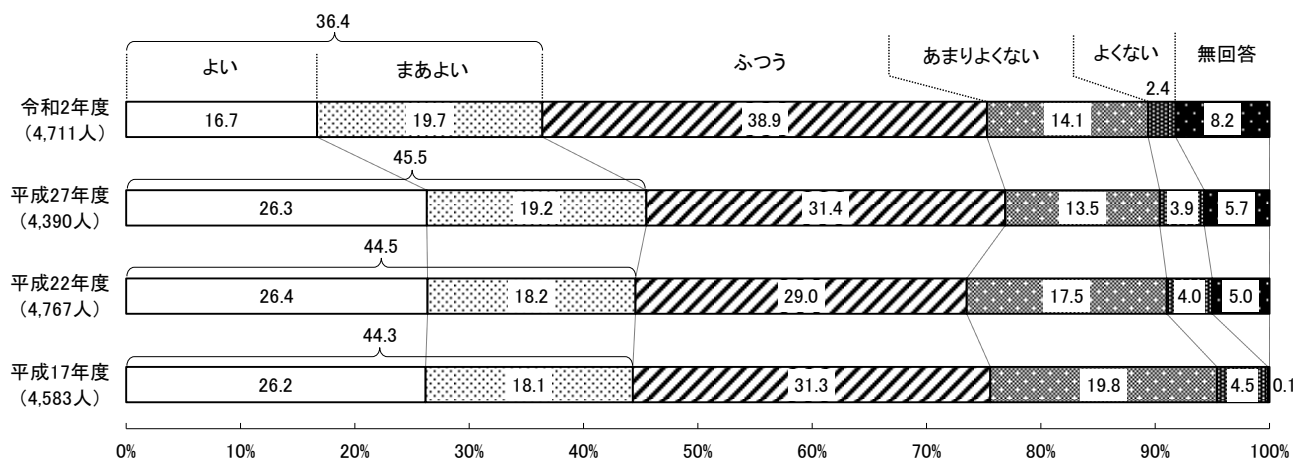
第3章 健康

1 健康状態

「よい」と「まあよい」を合わせた割合は45.5%

健康状態をどのように感じているか聞いたところ、「ふつう」の割合が38.9%で最も高く、次いで「まあよい」が19.7%となっている。また、「よい」と「まあよい」を合わせた割合は36.4%となっている。(図3-1 本文31p)

図3-1 健康状態—過去調査との比較



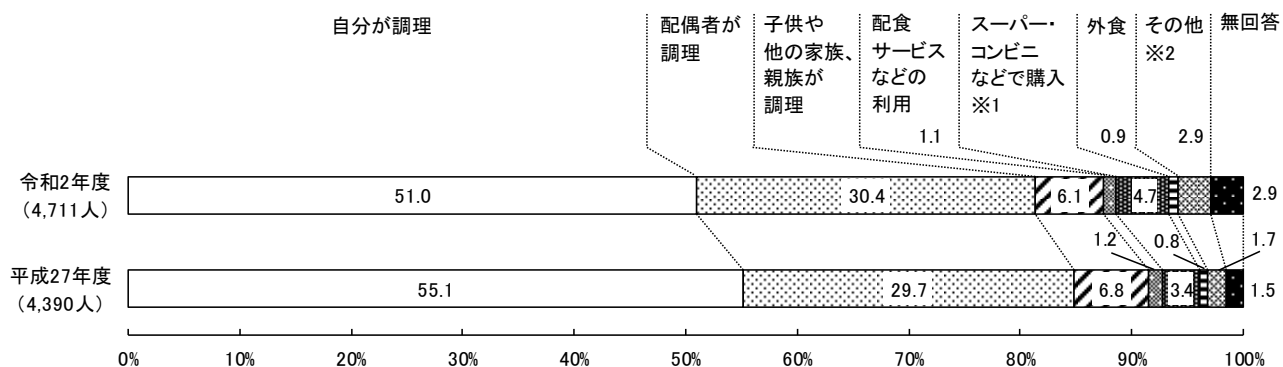
2 食事の状況

普段の食事の用意は、「自分が調理」の割合が最も高く、約5割

普段の食事の状況について聞いたところ、食事の用意は「自分が調理」の割合が51.0%で最も高く、次いで「配偶者が調理」が30.4%となっている。

平成27年度調査と比べて、「自分が調理」の割合は4.1ポイント減少している。(図3-4 本文34p)

図3-4 食事の状況—平成27年度調査との比較



(注1) ※1は、平成27年度調査では「スーパー・コンビニなどで惣菜、インスタント食品などを購入」としていた。

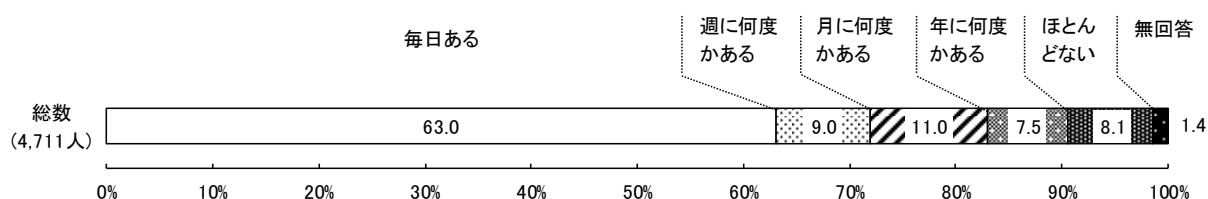
(注2) ※2は、平成27年度調査では「その他(ヘルパーが調理・デイサービスを利用・出前など)」としていた。

3 誰かと共に食事をする頻度

誰かと共に食事をする機会は、「毎日ある」割合が最も高く、63.0%

誰かと一緒に食事をする機会がどれくらいあるか聞いたところ、「毎日ある」割合が63.0%で最も高く、次いで「月に何度かある」が11.0%となっている。(図3-5 本文36p)

図3-5 誰かと共に食事をする頻度

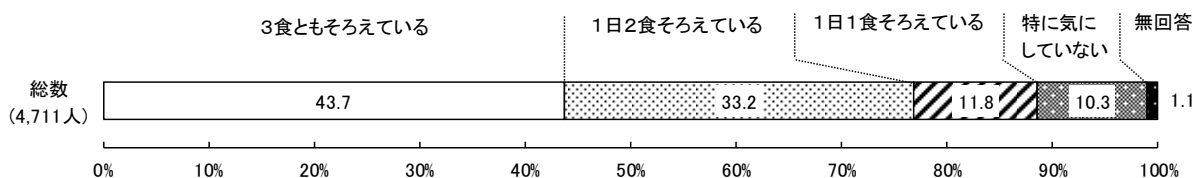


4 食事のバランス

ふだんの食事で主食・主菜・副菜を「3食ともそろえている」割合が最も高く、43.7%

普段の食事で主食（ご飯、パン、麺類など）、主菜（肉、魚、卵、豆腐などの大豆製品を使ったおかず）、副菜（野菜を使ったおかず）をそろえた食事をしているか聞いたところ、「3食ともそろえている」割合が43.7%で最も高く、次いで「1日2食そろえている」割合が33.2%となっている。(図3-6 本文38p)

図3-6 食事のバランス



5 日常生活動作（ADL）（総合）

日常生活動作（ADL）を総合的にみるため、下記の表 3-5 の段階に分けて聞いたところ、「日常生活のことはほぼ自分ででき、ひとりで外出できる」自立した人の割合が 90.3% で最も高くなっている。（図 3-11 本文 48 p）

図 3-11 日常生活動作（ADL）（総合）－過去調査との比較

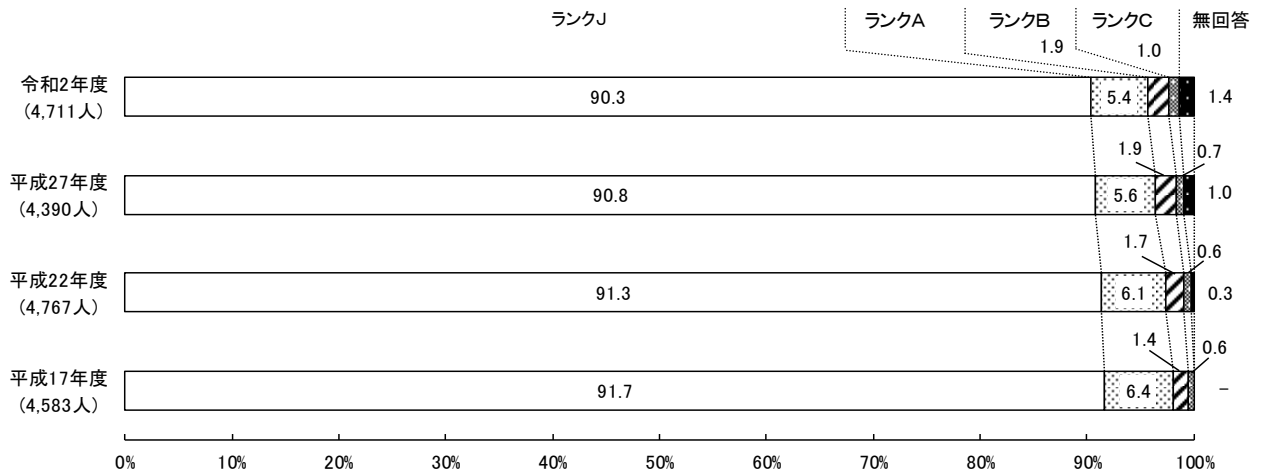


表 3-2 日常生活動作（総合）

ランクJ	生活自立	①日常生活のことはほぼ自分ででき、ひとりで外出できる (1) 公共交通機関を利用してひとりで外出できる (2) 隣近所へならひとりで外出できる
ランクA	準寝たきり	②屋内での生活はほぼ自分でできるが、外出するには介助が必要である (3) 介助によりしばしば外出し、日中はほとんどベッドから離れて生活する (4) 外出の頻度が少なく、日中も寝たり起きたりの生活をしている
ランクB	寝たきり	③屋内での生活は部分的に介助が必要であり、日中もベッドでの生活が主であるが、椅子などに座ることができる (5) 自分で車椅子などに座り、食事・排せつは介助が必要であるが、ベッドから離れて行うことができる (6) 介助により車椅子などに座り、食事・排せつは介助が必要である
ランクC		④食事、着替え、排せつの全てで全面的な介助が必要であり、1日中ベッドの上で過ごす (7) 自力で寝返りをうてる (8) 自力で寝返りをうてない

(注) ランクの区分は「障害高齢者の日常生活自立度（寝たきり度）判定基準」（厚生労働省）による。

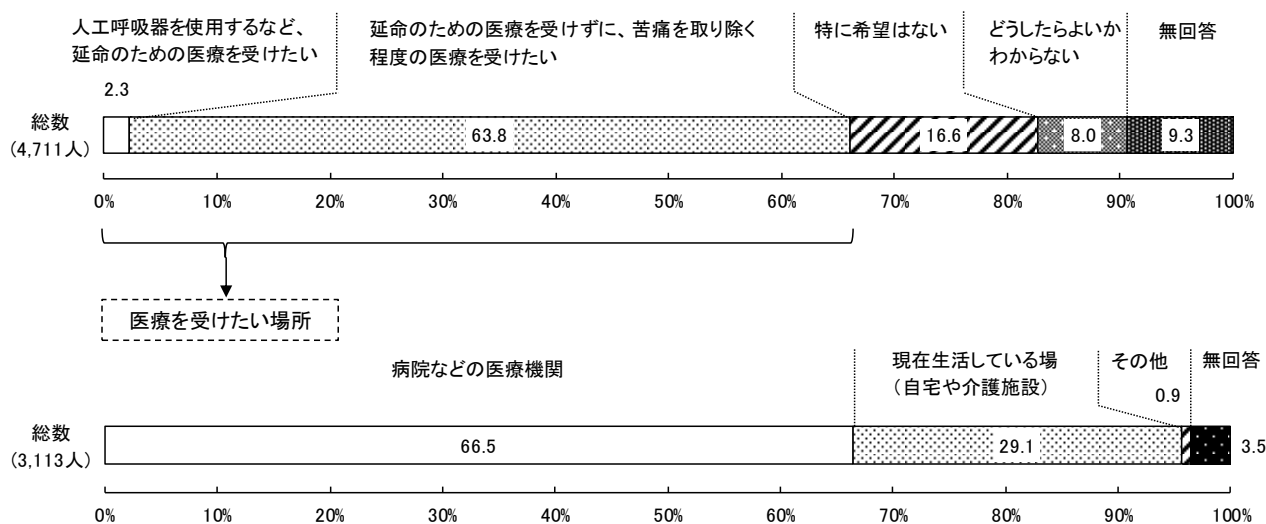
6 終末期に受けたい医療の内容、医療を受けたい場所

「延命のための医療を受けずに、苦痛を取り除く程度の医療を受けたい」の割合が最も高く、63.8%

末期のがんや重い病気により、体調が回復しないで自分の死が近いと感じたとき、どのような医療を受けたいか聞いたところ、「延命のための医療を受けずに、苦痛を取り除く程度の医療を受けたい」の割合が63.8%で最も高く、次いで「特に希望はない」が16.6%となっている。

また、「延命のための医療を受けたい」又は「苦痛を取り除く程度の医療を受けたい」と回答した人（3,113人）に医療を受けたい場所を聞いたところ、「病院などの医療機関」の割合が66.5%で最も高くなっている。（図3-18 本文58p）

図3-18 終末期に受けたい医療の内容、医療を受けたい場所

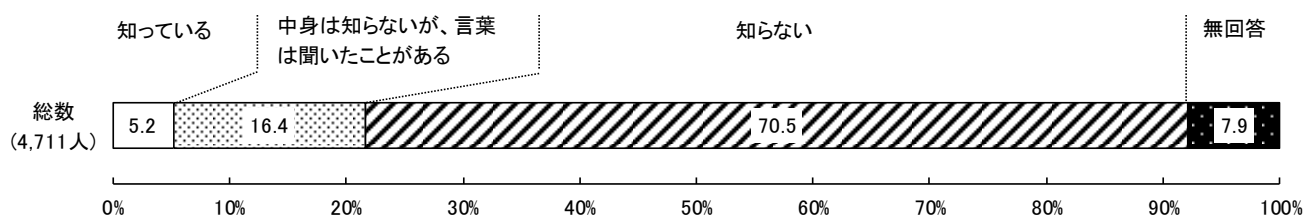


7 アドバンス・ケア・プランニング（ACP）の認知度

アドバンス・ケア・プランニング（ACP）を「知っている」人の割合は5.2%

「アドバンス・ケア・プランニング（ACP）」又は「人生会議」という言葉を知っているか聞いたところ、「知っている」の割合が5.2%、「中身は知らないが、言葉は聞いたことがある」が16.4%となっている。一方、「知らない」の割合は70.5%となっている。（図3-19 本文61p）

図3-19 アドバンス・ケア・プランニング（ACP）の認知度



※ アドバンス・ケア・プランニング（ACP）とは

自らが望む人生の最終段階における医療・ケアについて、前もって考え、家族等や医療・ケアチームと繰り返し話し合い共有する取組をいう。

「人生会議」の愛称で呼ばれることもある。

8 終末期に受けたい医療についての話し合い

自身の人生の最終段階で受けたい医療について、家族や医療関係者等と話し合っているか聞いたところ、「詳しく話し合っている」と「一応話し合っている」を合わせた「話し合っている」割合が22.4%となっている。また、「話し合ったことはないが、今後話し合いたい」割合は55.7%となっている。(図3-20)

「話し合っている」と回答した人(1,053人)に話し合った相手と話し合った内容を聞いたところ、話し合った相手では「家族・親族」の割合が94.5%で最も高く、話し合った内容では「延命のための医療を受けたいか」が53.6%で最も高くなっている。(図3-21、図3-22)

また、「話し合ったことはないが、今後話し合いたい」と回答した人(2,622人)に今後話し合いたい相手と話し合いたい内容を聞いたところ、今後話し合いたい相手では、「話し合っている」と回答した人と同様に「家族・親族」の割合が81.5%で最も高くなっている。今後話し合いたい内容では、「話し合っている」と回答した人とは異なり、「医療・療養を受けたい場所」が34.9%で最も高くなっている。(図3-21、図3-22 本文63p)

図3-20 終末期に受けたい医療についての話し合いの有無

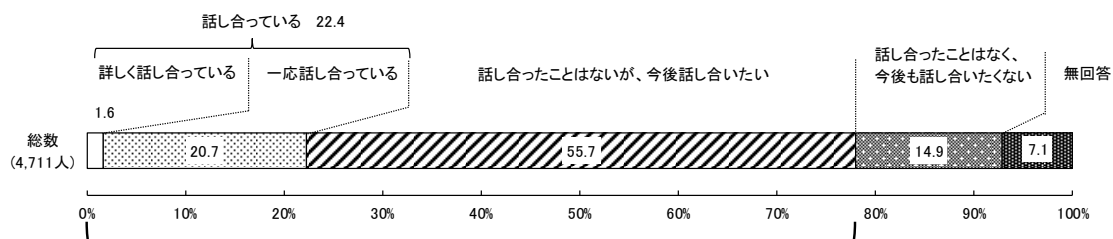


図3-21 話し合った相手・話し合いたい相手 [複数回答]

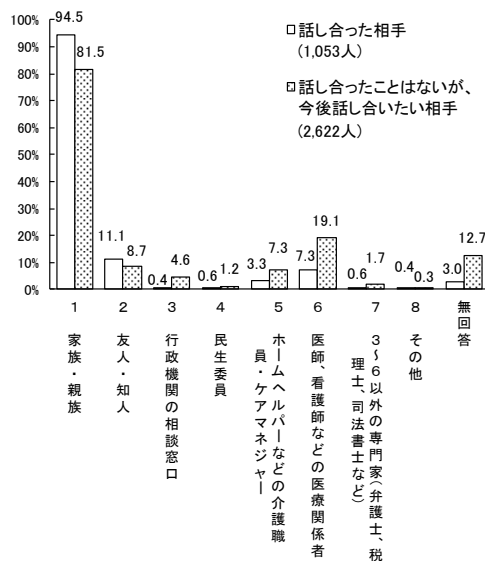
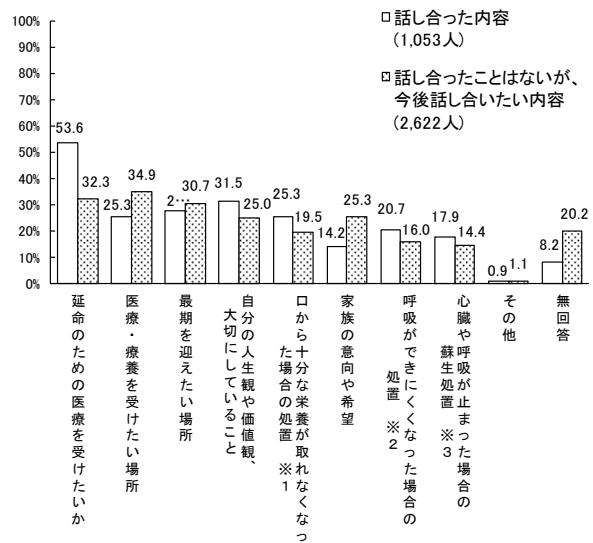


図3-22 話し合った内容・話し合いたい内容 [複数回答]



(注1) ※1の「口から十分な栄養が取れなくなった場合の処置」とは、点滴、経鼻栄養、胃ろうなどを指す。

(注2) ※2の「呼吸ができなくなった場合の処置」とは、気管に管を入れて人工呼吸器につなげるなどを指す。

(注3) ※3の「心臓や呼吸が止まった場合の蘇生処置」とは、心臓マッサージ、電気ショック、人工呼吸などを指す。

第4章 介護保険制度

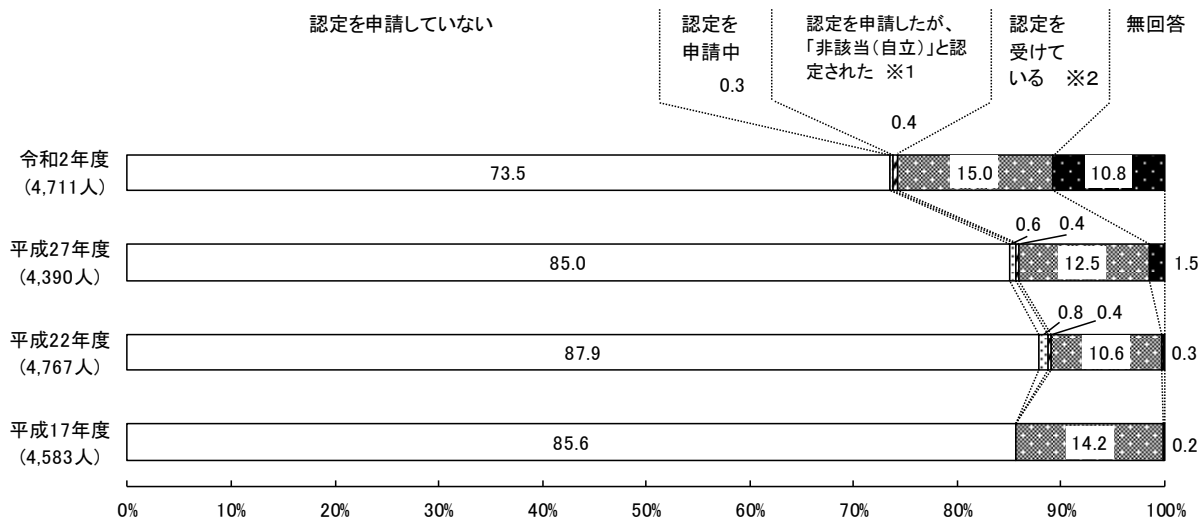
1 要介護認定（要支援認定を含む。）申請の有無

「認定を受けている」人の割合は15.0%

介護保険制度の要介護認定（要支援認定を含む。）を受けているか聞いたところ、「認定を申請していない」人の割合が73.5%、「認定を受けている」人が15.0%となっている。

（図4-1 本文71p）

図4-1 要介護認定（要支援認定を含む。）申請の有無一過去調査との比較



（注1）令和2年度調査は、調査方法を郵送による自計式調査に変更しているため、平成27年度以前の調査結果と比較する場合には、無回答を含めた各項目の割合の変化に注意が必要である。

（注2）※1は、平成17年度調査では選択肢を設けていなかった。

（注3）※2は、平成17年度調査では「認定を申請中」を含む。

2 要支援・要介護度及び介護の状況

(1) 要支援・要介護度一性、年齢階級、動作能力類型、世帯類型別

「要支援1」の割合が22.5%、「要支援2」が18.6%

要介護認定（要支援認定を含む。）を受けている人（706人）の要支援・要介護度をみると、「要支援1」の割合が22.5%で最も高く、次いで「要支援2」が18.6%となっている。

性別にみると、男性では「要支援1」、「要支援2」の割合が20.3%で最も高く、女性では「要支援1」の割合が23.7%で最も高くなっている。（表4-2 本文73p）

表4-2 要支援・要介護度一性、年齢階級、動作能力類型、世帯類型別

		総数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護度・ わからぬ いは
総数		100.0 (706)	22.5	18.6	14.2	14.0	8.5	7.9	5.8	8.5
性別	男	100.0 (251)	20.3	20.3	13.9	15.5	9.2	4.8	5.2	10.8
	女	100.0 (455)	23.7	17.6	14.3	13.2	8.1	9.7	6.2	7.3
年齢階級別	65～74歳	100.0 (87)	17.2	17.2	12.6	11.5	5.7	5.7	5.7	24.1
	75～84歳	100.0 (287)	26.1	17.8	12.9	13.6	7.3	5.6	6.6	10.1
	85歳以上	100.0 (332)	20.8	19.6	15.7	15.1	10.2	10.5	5.1	3.0
	(再掲)75歳以上	100.0 (619)	23.3	18.7	14.4	14.4	8.9	8.2	5.8	6.3
動作能力類型別	寝たきりなどの高齢者	100.0 (333)	11.7	10.5	15.3	19.5	15.0	16.5	10.8	0.6
	比較的重い障害のある高齢者	100.0 (138)	26.8	30.4	19.6	12.3	1.4	-	-	9.4
	軽い障害のある高齢者	100.0 (101)	33.7	28.7	10.9	7.9	2.0	1.0	-	15.8
	障害のない高齢者	100.0 (71)	43.7	18.3	5.6	4.2	1.4	-	-	26.8
世帯類型別	高齢者のみの世帯	100.0 (408)	25.0	20.1	13.0	14.0	5.6	7.8	5.6	8.8
	ひとり暮らし	100.0 (206)	25.2	18.4	16.0	12.6	4.4	7.8	5.8	9.7
	配偶者と二人暮らし	100.0 (167)	26.3	22.2	9.6	16.2	7.2	5.4	6.0	7.2
	その他	100.0 (35)	17.1	20.0	11.4	11.4	5.7	20.0	2.9	11.4
	高齢者以外(65歳未満)がいる世帯	100.0 (238)	18.9	17.2	17.6	13.0	12.2	7.1	6.3	7.6
平成27年度		100.0 (547)	24.3	16.6	17.7	18.1	11.0	6.6	2.9	*

(注) *は、平成27年度調査では選択肢を設けていなかった。

(2) 介護の状況（対象者が介護を受けている状況）

介護を受けている人のうち、介護者が「子供」である割合が54.2%で最も高い

要介護認定（要支援認定を含む。）を受けている人（706人）が家族等から「介護を受けている」割合は73.7%、「介護は受けていない」は20.0%となっている。（図4-2）

介護を受けている人（520人）に、介護をしている人は誰か聞いたところ、「子供」の割合が54.2%で最も高く、次いで「ホームヘルパーなどの介護職員」が35.4%、「配偶者」が30.8%となっている。（図4-3）

さらに、介護をしている人のうち、最も介護をしている時間が長い人は誰か聞いたところ、「子供」の割合が33.5%で最も高く、次いで「配偶者」が24.4%、「ホームヘルパーなどの介護職員」が20.4%となっている。（図4-4 本文74p）

図4-2 介護の有無－平成27年度調査との比較

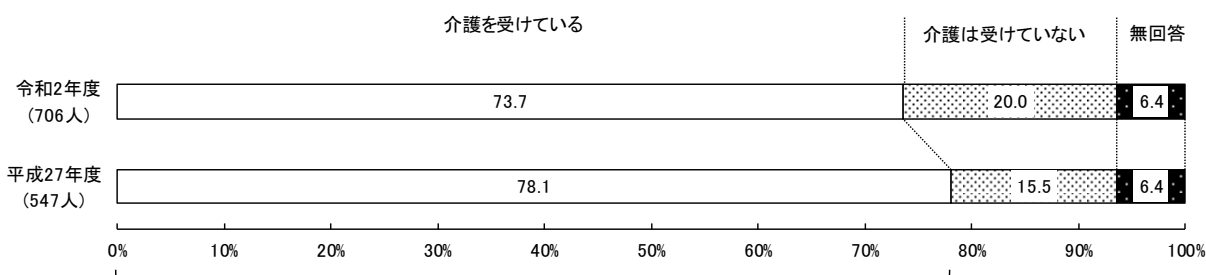


図4-3 対象者本人の介護をしている人〔複数回答〕－平成27年度調査との比較

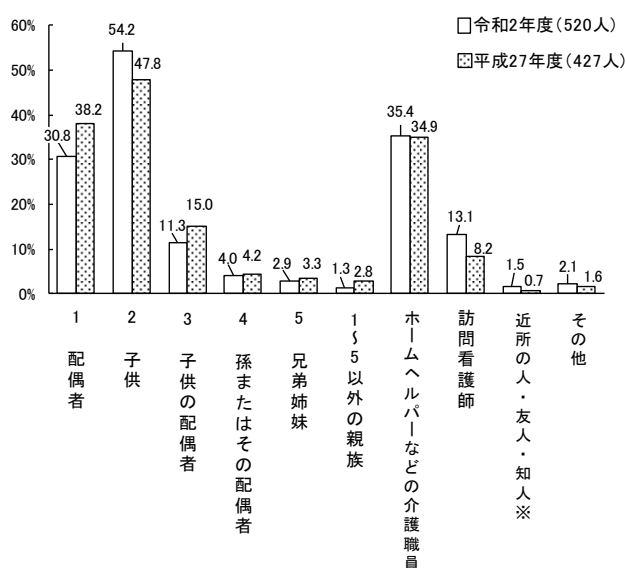
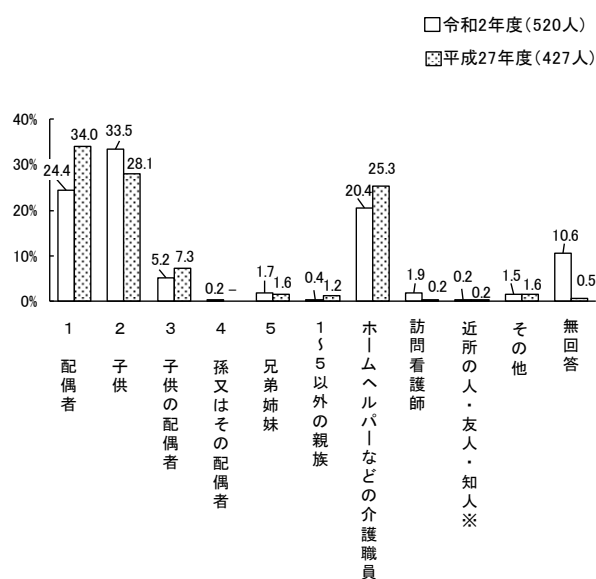


図4-4 最も介護をしている時間が長い人－平成27年度調査との比較



(注) ※は、平成27年度調査では「近所の人」としていた。

3 日常生活支援サービス

(1) 日常生活支援サービスの現在の利用状況

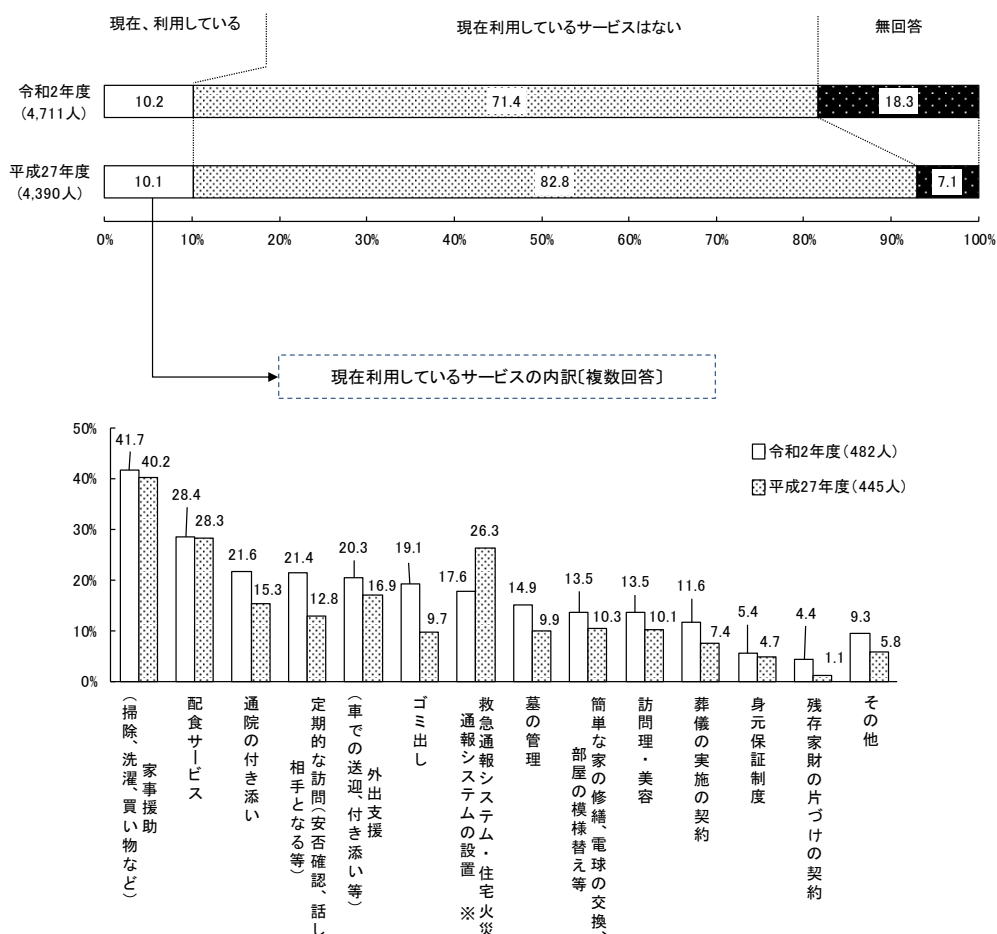
日常生活支援サービスを「現在、利用している」人の割合は10.2%

日常の生活を支援するサービス（民間・公的を問わない）の利用状況について聞いたところ、「現在利用しているサービスはない」の割合が71.4%で、「現在、利用している」人は10.2%となっている。

「現在、利用している」と回答した人(482人)に利用しているサービスについて聞いたところ、「家事援助（掃除、洗濯、買い物など）」の割合が41.7%で最も高く、次いで「配食サービス」が28.4%となっている。

平成27年度調査と比べて、「ゴミ出し」の割合は9.4ポイント、「定期的な訪問（安否確認、話し相手となる等）」は8.6ポイント増加している。一方で、「救急通報システム・住宅火災通報システムの設置」の割合は8.7ポイント減少している。（図4-5 本文79p）

図4-5 日常生活支援サービスの現在の利用状況〔複数回答〕－平成27年度調査との比較



(注1) 令和2年度調査は、調査方法を郵送による自計式調査に変更しているため、平成27年度以前の調査結果と比較する場合には、無回答を含めた各項目の割合の変化に注意が必要である。

(注2) ※は、平成27年度調査では「緊急通報システム・火災安全システムの設置」としていた。

ア 日常生活支援サービスの現在の利用状況〔複数回答〕

－動作能力類型、要介護認定（要支援認定を含む。）申請の有無別

要介護認定を受けている人では「家事援助（掃除、洗濯、買い物など）」の利用割合が 22.1%

日常の生活を支援するサービス（民間・公的を問わない。）の利用状況を動作能力類型別にみると、寝たきり高齢者では、「配食サービス」、「家事援助（掃除、洗濯、買い物など）」、「定期的な訪問（安否確認、話し相手となる等）」の割合が2割を超えている（23.2%、21.0%、20.3%）。

寝たきりに近い高齢者では、「家事援助（掃除、洗濯、買い物など）」の割合が20.7%で最も高く、次いで「外出支援（車での送迎、付き添い等）」14.1%、「配食サービス」12.5%となっている。

要介護認定（要支援認定を含む。）申請の有無別にみると、認定を受けている人では、「家事援助（掃除、洗濯、買い物など）」の割合が22.1%で最も高くなっている。

（表 4-8 本文 81 p）

表 4-8 日常生活支援サービスの現在の利用状況〔複数回答〕

－動作能力類型、要介護認定（要支援認定を含む。）申請の有無別

		総数	配食サービス	家事援助 (掃除、洗濯、買い物など)	簡単な家の修繕、電球の交換、部屋の模様替え等	ゴミ出し	外出支援 (車での送迎、付き添い等)	通院の付き添い	定期的な訪問(安否確認、話し相手となる等)	住宅火災通報システム・救急通報システム・設置	訪問理・美容	身元保証制度	葬儀の実施の契約	残存家財の片づけの契約	墓の管理	その他	現在利用しているサービスは	無回答
総数		100.0 (4,711)	2.9	4.3	1.4	2.0	2.1	2.2	2.2	1.8	1.4	0.6	1.2	0.4	1.5	1.0	71.4	18.3
動作能力類型別	寝たきりなど的高齢者 (394)	100.0	16.2	20.8	7.4	11.2	15.2	13.7	14.0	7.6	11.7	1.8	3.0	1.8	3.6	5.8	34.0	21.3
	寝たきり高齢者 (138)	100.0	<u>23.2</u>	<u>21.0</u>	13.0	17.4	17.4	<u>20.3</u>	10.1	19.6	2.2	4.3	3.6	5.8	8.0	31.9	15.9	
	寝たきりに近い高齢者 (256)	100.0	<u>12.5</u>	<u>20.7</u>	4.3	7.8	<u>14.1</u>	11.7	10.5	6.3	7.4	1.6	2.3	0.8	2.3	4.7	35.2	24.2
	比較的重い障害のある高齢者 (661)	100.0	3.5	5.7	2.1	2.6	2.3	2.3	2.6	2.7	0.8	0.8	2.1	0.6	2.3	0.9	44.2	40.8
	軽い障害のある高齢者 (1,345)	100.0	1.6	2.3	0.7	0.9	0.7	1.0	1.0	0.7	0.5	0.4	1.1	0.4	1.3	0.5	77.6	16.4
	障害のない高齢者 (2,040)	100.0	1.0	1.4	0.3	0.4	0.3	0.5	0.5	0.8	0.1	0.2	0.4	0.1	1.0	0.4	87.1	8.9
要介護認定申請の有無別	認定を申請していない (3,462)	100.0	1.1	1.1	0.3	0.6	0.6	0.7	0.3	1.0	0.3	0.3	0.8	0.3	1.2	0.1	81.6	14.0
	認定を申請中 (14)	100.0	-	-	7.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	64.3	28.6
	認定を申請したが、「非該当(自立)」と認定された (20)	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	70.0	30.0
	認定を受けている (706)	100.0	13.6	<u>22.1</u>	6.9	9.3	10.6	10.8	12.3	7.1	7.6	2.3	3.4	1.3	3.5	5.5	35.1	20.4

(2) 日常生活支援サービスの今後の利用意向

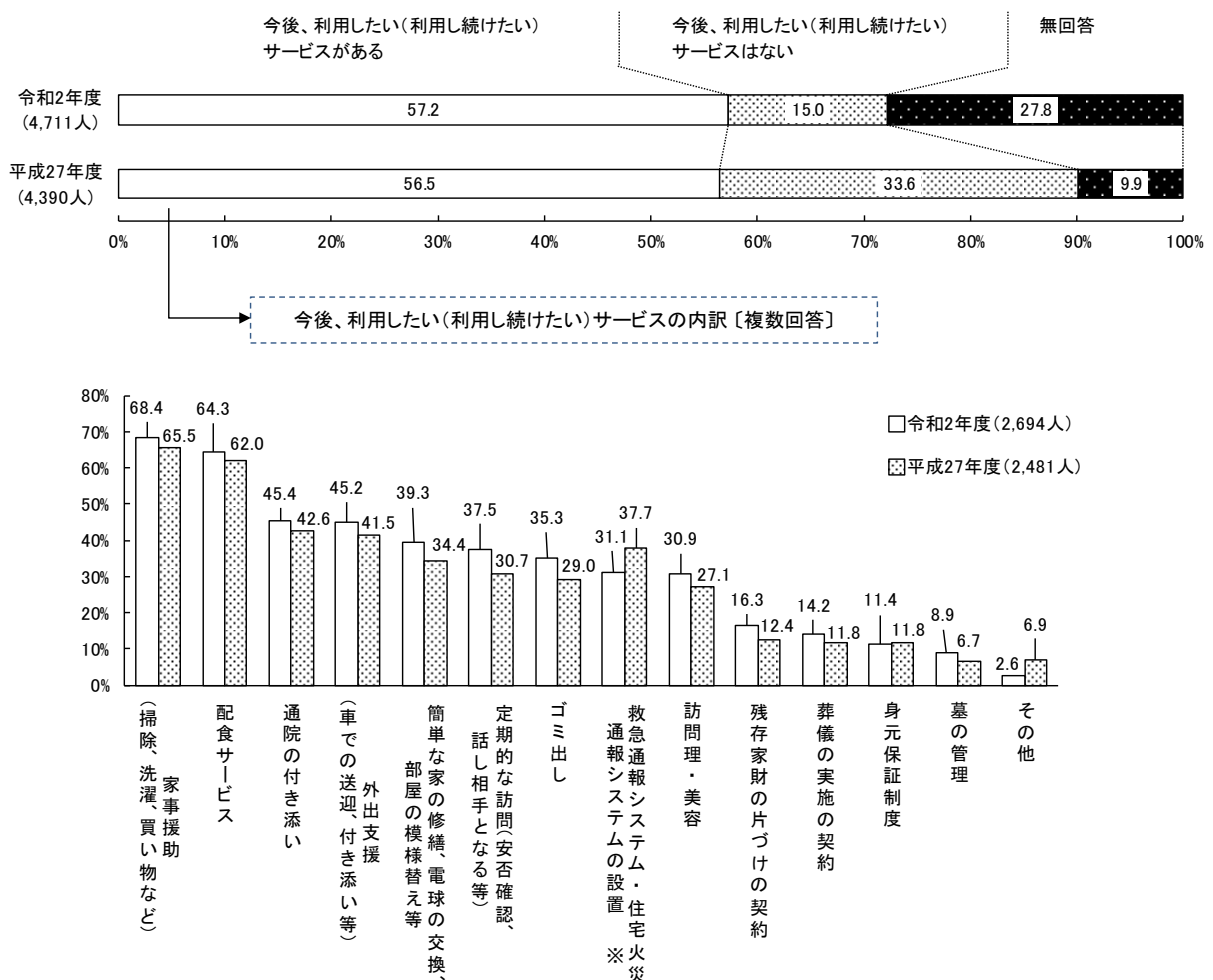
「今後、利用したい（利用し続けたい）サービスがある」人の割合は 57.2%

日常の生活を支援するサービス（民間・公的を問わない。）の今後の利用意向を聞いたところ、「今後、利用したい（利用し続けたい）サービスがある」人の割合は 57.2% で、「今後、利用したい（利用し続けたい）サービスはない」が 15.0% となっている。

「今後、利用したい（利用し続けたい）サービスがある」と回答した人（2,694 人）に利用したいサービスについて聞いたところ、「家事援助（掃除・洗濯・買い物など）」の割合が 68.4% で最も高く、次いで「配食サービス」が 64.3% となっている。

平成 27 年度調査と比べて、「定期的な訪問（安否確認、話し相手となる等）」の割合は 6.8 ポイント、「ゴミ出し」は 6.3 ポイント増加している一方、「救急通報システム・住宅火災通報システム設置」は 6.6 ポイント減少している。（図 4-6 本文 82 p）

図 4-6 日常生活支援サービスの今後の利用意向〔複数回答〕－平成 27 年度調査との比較



(注1) 令和2年度調査は、調査方法を郵送による自計式調査に変更しているため、平成27年度以前の調査結果と比較する場合には、無回答を含めた各項目の割合の変化に注意が必要である。

(注2) ※は、平成27年度調査では「緊急通報システム・火災安全システムの設置」としていた。

4 介護予防

(1) 運動の状況

「運動している」人の割合は約5割

現在、介護予防や健康づくりのために運動をしているか聞いたところ、「運動している」人の割合が49.9%、「運動していない」人が39.6%となっている。(図4-7)

運動している人(2,349人)に運動頻度を聞いたところ、「週2回以上」の割合が73.0%で、最も高くなっている。(図4-8)

また、運動の継続期間を聞いたところ、「10年以上」の割合が44.5%で最も高くなっている。(図4-9 本文84p)

図4-7 運動の有無

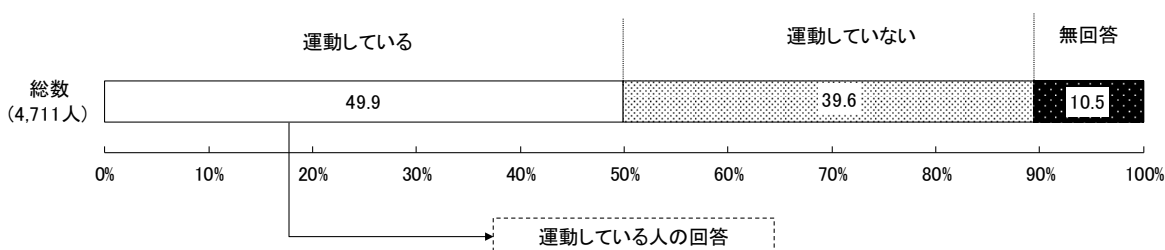


図4-8 運動頻度

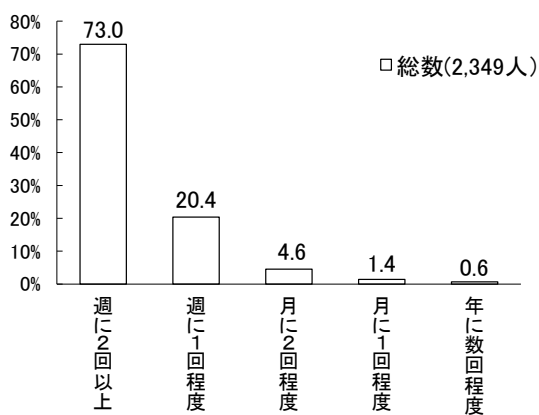
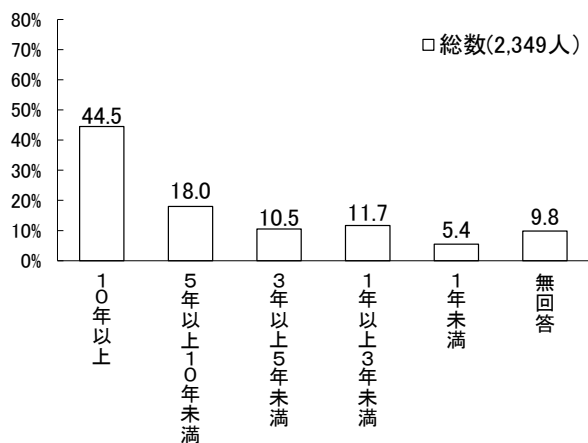


図4-9 継続期間



(2) フレイルの認知度

「フレイル」という言葉を「知っている」割合は18.7%

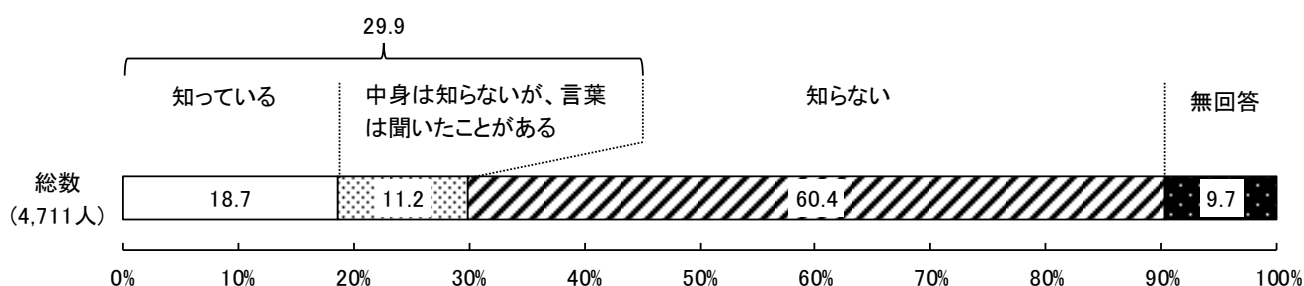
「フレイル」という言葉を知っているか聞いたところ、「知っている」割合が18.7%、「中身は知らないが、言葉は聞いたことがある」が11.2%となっている。一方、「知らない」の割合は60.4%となっている。(図4-14 本文89p)

※ フレイルとは

年齢とともに心身の活力（筋力や認知機能など）が低下して、要介護状態となるリスクが高い状態で、「健康」と「要介護」の間をいう。

多くの高齢者が、フレイルの段階を経て徐々に要介護状態に至るとされている。

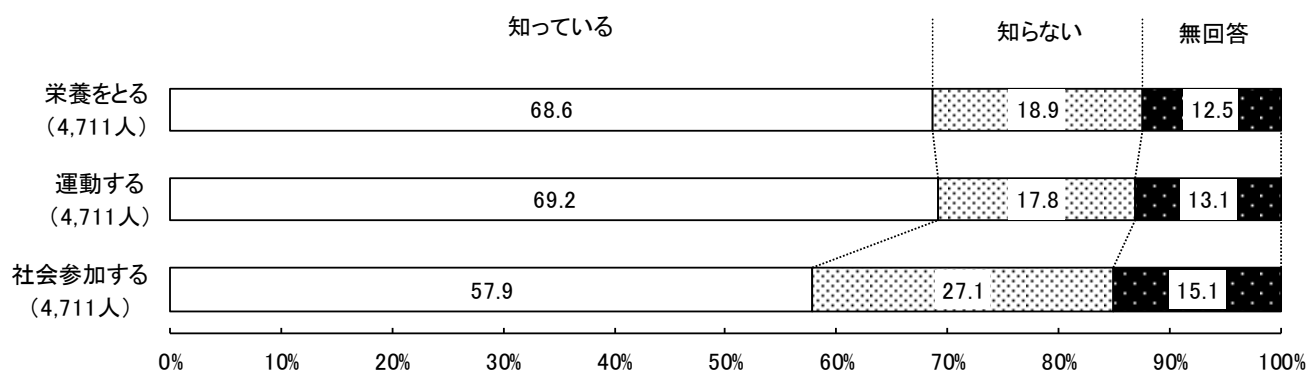
図4-14 フレイルの認知度



(3) フレイルの予防方法の認知度

「栄養をとる」、「運動する」及び「社会参加する」ことがフレイルの予防方法であることを知っているか聞いたところ、「知っている」人の割合は、「栄養をとる」が68.6%、「運動する」が69.2%、「社会参加する」が57.9%となっている。(図4-15 本文91p)

図4-15 フレイルの予防方法の認知度



第5章 認知症と成年後見制度等

1 認知症

(1) 認知症について不安に感じていること〔複数回答〕一性・年齢階級別

「家族や周囲に負担がかかるか」の割合が最も高く、48.1%

認知症について気になっていること、不安に感じていることを聞いたところ、「家族や周囲に負担がかかるか」の割合が48.1%で最も高く、次いで「日常生活（買い物、家事など）を続けられるか」が43.2%となっている。一方で、「特にない」は18.8%となっている。

性別でみると、男性では「家族や周囲に負担がかかるか」の割合が45.3%で最も高く、次いで「日常生活（買い物、家事など）を続けられるか」が37.4%、「医療・介護にどのくらい費用がかかるか」が34.9%となっている。女性では「家族や周囲に負担がかかるか」の割合が女性50.4%で最も高く、次いで「日常生活（買い物、家事など）を続けられるか」が48.0%、「自分の性格や行動がどのように変わるか」が38.4%となっている。

（表5-1 本文98p）

表5-1 認知症について不安に感じていること〔複数回答〕一性・年齢階級別

	総数	どこに相談、受診すればよいか	自分を介護してくれる人がいるか	家族や周囲に負担がかかるか	医療・介護にどのくらい費用がかかるか	予防策や進行を遅らせる対策があるか	自分の性格や行動がどのように変わるか	日常生活（買い物、家事など）を続けられるか	友人・知人との交流が続けられるか	詐欺などの犯罪に巻き込まれないか	その他	特にない	無回答	
総数	100.0 (4,711)	26.0	22.3	48.1	36.6	31.0	34.6	43.2	23.3	21.8	0.7	18.8	9.6	
性・年齢階級別	男	100.0 (2,138)	27.2	22.1	45.3	34.9	28.0	30.2	37.4	20.5	18.6	0.6	23.8	7.5
	65～69歳	100.0 (492)	28.7	23.0	45.7	38.4	27.4	34.3	41.1	18.9	18.7	0.4	23.2	3.3
	70～74歳	100.0 (622)	25.1	19.5	47.7	34.4	28.8	32.0	36.2	20.3	18.8	1.0	26.0	4.3
	75歳以上	100.0 (1,024)	27.7	23.3	43.7	33.5	27.8	27.1	36.4	21.5	18.5	0.5	22.7	11.5
	女	100.0 (2,573)	25.0	22.5	50.4	38.0	33.5	38.4	48.0	25.7	24.5	0.9	14.8	11.3
	65～69歳	100.0 (489)	25.2	21.5	59.9	43.4	32.3	46.2	54.2	22.3	28.8	1.4	12.3	3.3
	70～74歳	100.0 (682)	27.9	24.5	56.2	40.2	38.1	43.7	52.9	27.1	24.9	0.3	16.3	4.7
	75歳以上	100.0 (1,402)	23.5	21.8	44.2	35.1	31.7	33.0	43.4	26.1	22.8	0.9	14.9	17.4

2 成年後見制度

(1) 成年後見制度の認知度一性、年齢階級、動作能力類型別

「知っている」割合が43.5%、「知らない」割合が24.7%

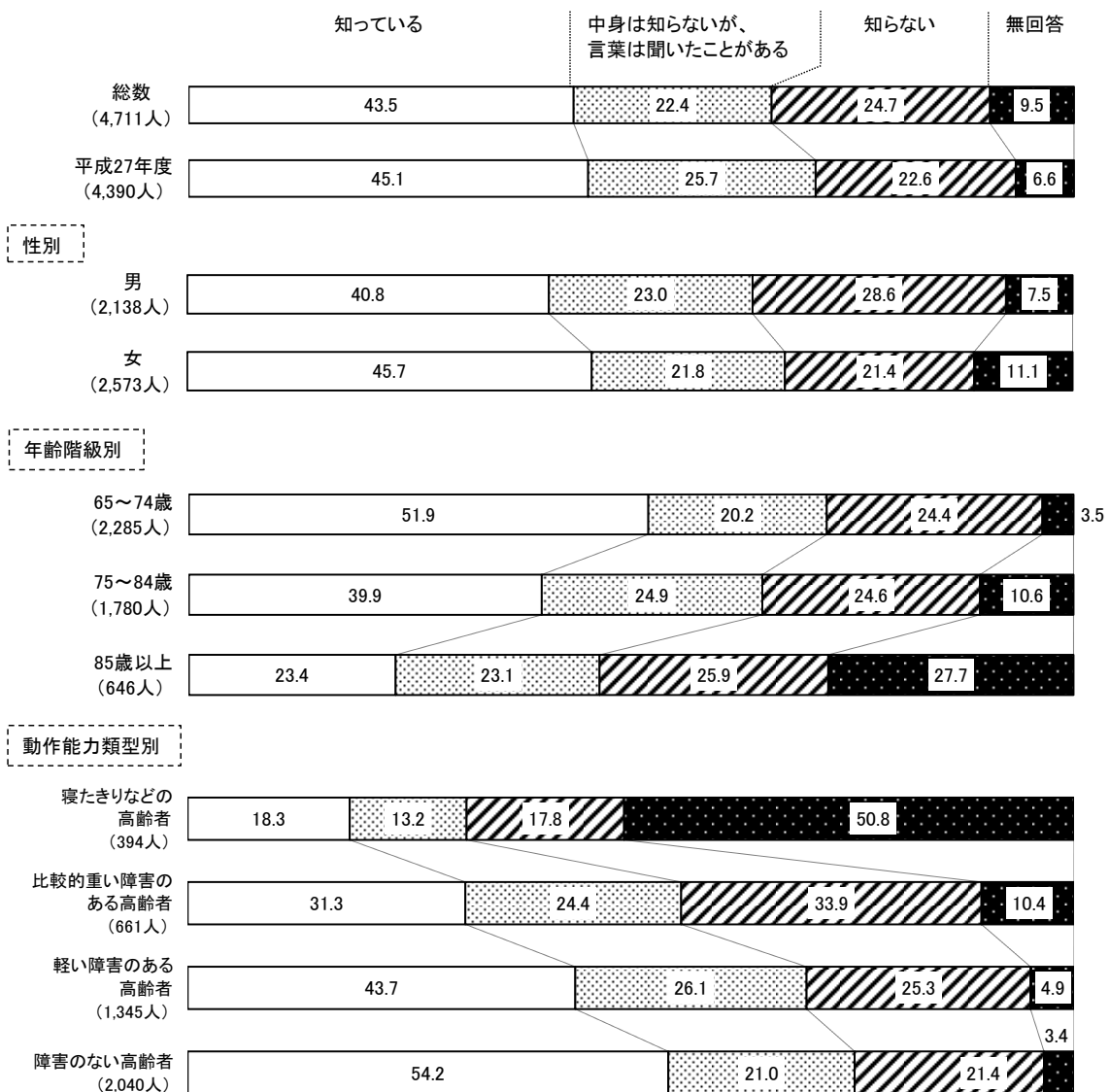
「成年後見制度」を知っているか聞いたところ、「知っている」割合が43.5%、「知らない」割合が24.7%となっている。

「知っている」割合は、年齢階級別にみると65～74歳が51.9%、動作能力類型別にみると、障害のない高齢者が54.2%で、それぞれ最も高くなっている。（図5-4 本文99p）

※ 成年後見制度とは

認知症などにより物事を判断する能力が十分でない方の権利を守るため、ご本人の意思を尊重しながら財産管理や生活に必要な契約を結ぶ援助者（成年後見人等）を選ぶことで、ご本人を法律的に支援する制度のこと。

図5-4 成年後見制度の認知度一性、年齢階級、動作能力類型別



3 日常生活自立支援事業（地域福祉権利擁護事業）

(1) 日常生活自立支援事業の認知度一性、年齢階級、動作能力類型別

「知っている」割合は、男性 14.6%、女性 20.8%

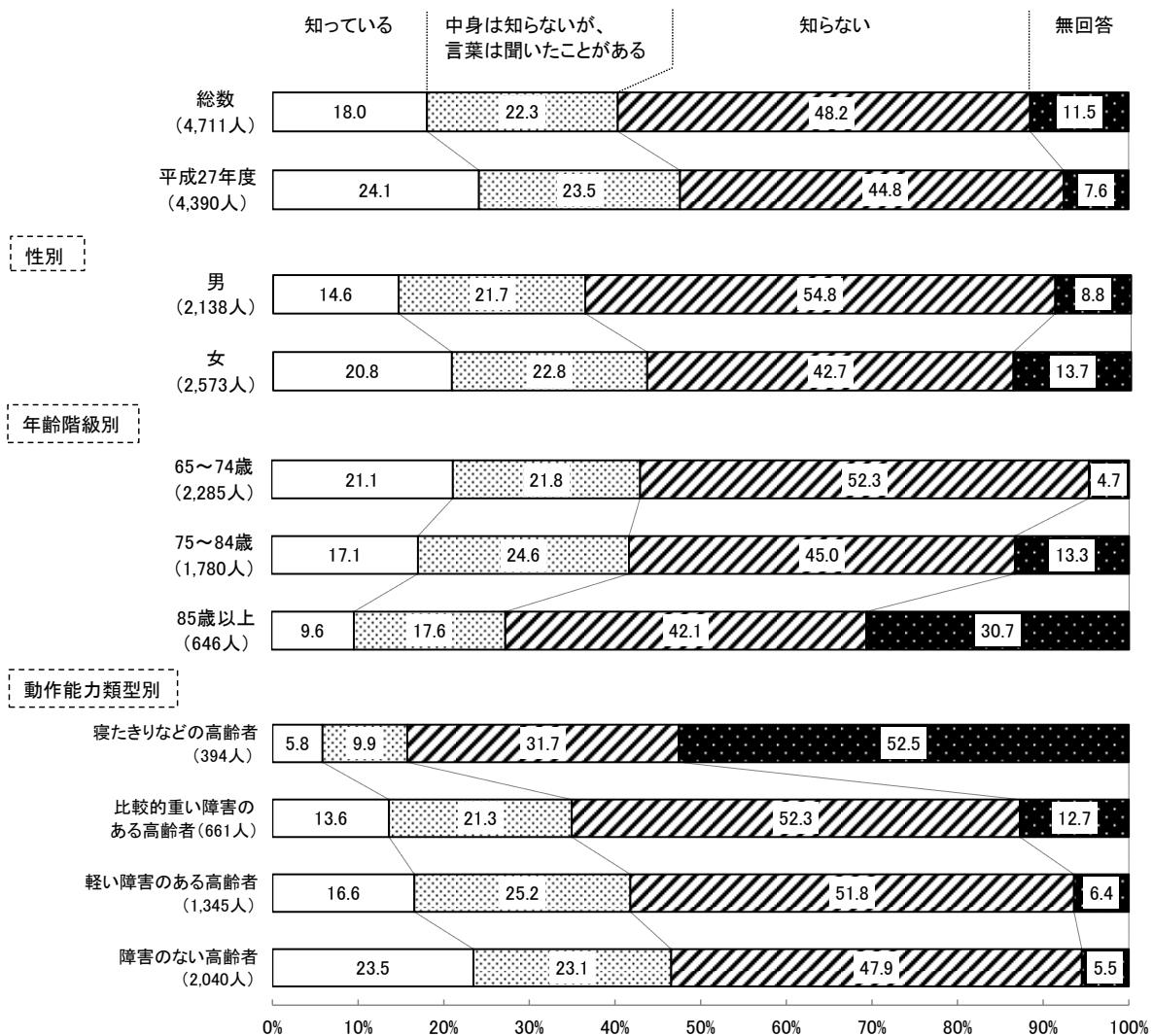
「日常生活自立支援事業」を知っているか聞いたところ、「知っている」割合が 18.0%、「知らない」割合が 48.2%となっている。

性別でみると、「知っている」割合は、男性 14.6%、女性 20.8%となっている。

「知っている」の割合は、年齢階級別にみると 65～74 歳が 21.1%、動作能力類型別にみると、障害のない高齢者が 23.5%で、それぞれ最も高くなっている。（図 5-6 本文 101 p）

※ 日常生活自立支援事業(地域福祉権利擁護事業)とは
判断能力に不安がある方を対象として、福祉サービスの利用についての相談や
手続の支援、日常の金銭管理の支援を行う制度のこと。

図 5-6 日常生活自立支援事業の認知度一性、年齢階級、動作能力類型別



第6章 住まい

1 住宅の種類

現在、住んでいる住宅の種類を聞いたところ、「持家（一戸建て）」の割合が 59.2% で最も高く、次いで「持家（分譲マンションなど）」が 19.3%、「民間賃貸住宅」が 11.4% となっている。

持家・借家別にみると、「持家」の割合が 78.6%、「借家・賃貸住宅など」が 17.7% となっている。（表 6-1 本文 103 p）

表 6-1 住宅の種類

	総数	持家			借家・賃貸住宅など						その他	無回答
		持家（一戸建て）	持家（分譲マンションなど）	民間賃貸住宅	都・区市町村の公営賃貸住宅	都市再生機構・住宅供給公社などの公的賃貸住宅 ※1	借家（一戸建て）	高齢者向け住宅 ※2				
令和2年度	100.0 (4,711)	78.6	59.2	19.3	17.7	11.4	1.8	1.7	1.2	1.7	1.5	2.2
平成27年度	100.0 (4,390)	76.4	60.1	16.3	22.6	12.8	5.6	2.4	1.1	0.7	0.6	0.4
平成22年度	100.0 (4,767)	78.4	61.1	17.3	21.1	8.6	5.2	5.5	1.3	0.5	0.3	0.2
平成17年度	100.0 (4,583)	79.5	69.4	10.1	19.7	9.0	7.9	1.2	1.2	0.5	0.6	0.2

（注1）※1は、平成17年度調査では「都市機構（旧公団）・公社などの賃貸住宅」、平成22年度及び平成27年度調査では「都市再生機構（旧公団）・公社などの賃貸住宅」としていた。

（注2）※2は、平成17年度調査では「高齢者向け住宅（シルバーピア、高齢者向け優良賃貸住宅、有料老人ホーム、ケアハウス、認知症高齢者グループホームなど）」、平成22年度調査では「高齢者向け住宅等（シルバーピア、高齢者専用賃貸住宅、有料老人ホーム、ケアハウス、認知症高齢者グループホームなど）」としていた。

2 介護が必要になったときの高齢期の住まい

一性、年齢階級、世帯構成(世代)、配偶者の有無別

「現在の住宅に住み続けたい」の割合は、配偶者ありの人は48.3%、配偶者なしの人は38.3%

介護が必要になったときの高齢期の住まいを年齢階級別にみると、「介護保険で入所できる施設（特別養護老人ホームなど）に入所したい」の割合は、年齢階級が上がるにつれて、低くなっている（21.1%～13.8%）。

世帯構成（世代）別にみると、「介護保険で入所できる施設（特別養護老人ホームなど）に入所したい」の割合は、単身世帯（ひとりぐらし）が22.0%と、他の世帯構成よりも高くなっている。

配偶者の有無別にみると、「現在の住宅に住み続けたい」の割合は、配偶者ありの人が48.3%、配偶者なしの人が38.3%となっている。（表6-5 本文111p）

表6-5 介護が必要になったときの高齢期の住まい

一性、年齢階級、世帯構成(世代)、配偶者の有無別

		総数	1 現在の住宅に住み続けたい	2 一子 一般の 住親 宅族 に移 りた い	3 高 齢 者 等 に 向 け た 住 宅 に 移 り た い	4 高 齢 者 等 に 向 け た 住 宅 に 移 り た い （ サ ー ビ ス ホ ー ム ）	5 介 護 保 険 で 入 居 で き る 施 設 に 入 所 し た い （ 老 人 ホ ー ム な ど ）	6 育 つ た と こ ろ な ど ）	7 自 然 死 の よ う な と こ ろ に 移 り た い （ 生 ま れ た と こ ろ な ど ）	8 そ の 他	9 わ か ら な い	10 無 回 答
総数		100.0 (4,711)	44.5	1.7	11.3	19.1	2.0	0.5	11.9	8.9		
性別	男	100.0 (2,138)	46.8	1.4	10.9	19.2	2.8	0.3	11.9	6.7		
	女	100.0 (2,573)	42.6	1.9	11.7	19.1	1.3	0.6	11.9	10.8		
年齢階級別	65～74歳	100.0 (2,285)	42.1	2.1	12.7	<u>21.1</u>	3.3	0.4	14.9	3.3		
	75～84歳	100.0 (1,780)	48.3	1.3	10.9	<u>18.5</u>	0.8	0.6	10.1	9.4		
	85歳以上	100.0 (646)	42.7	1.2	7.7	<u>13.8</u>	0.5	0.5	6.2	27.4		
（世帯構成）別	単身世帯 （ひとりぐらし）	100.0 (1,047)	32.7	3.1	14.4	<u>22.0</u>	2.5	1.1	14.1	10.1		
	一世代 （配偶者と二人暮らし）	100.0 (1,732)	47.2	1.6	12.2	19.9	1.8	0.3	10.9	6.0		
	二世代	100.0 (1,364)	49.0	1.0	8.7	17.4	2.1	0.3	11.4	10.2		
	三世代	100.0 (287)	51.9	1.0	7.0	14.3	0.7	0.3	11.8	12.9		
配偶者の有無別	配偶者あり	100.0 (2,995)	<u>48.3</u>	1.5	11.0	19.1	1.9	0.3	11.2	6.8		
	配偶者なし	100.0 (1,686)	<u>38.3</u>	2.0	12.0	19.5	2.0	0.9	12.8	12.6		
	未婚	100.0 (371)	28.6	0.5	17.5	22.4	3.8	0.5	21.8	4.9		
	死別	100.0 (989)	43.8	1.6	11.0	16.3	1.1	0.5	8.5	17.2		
	離別	100.0 (326)	32.5	4.9	8.9	25.8	2.8	2.5	15.3	7.4		

第7章 コミュニケーション

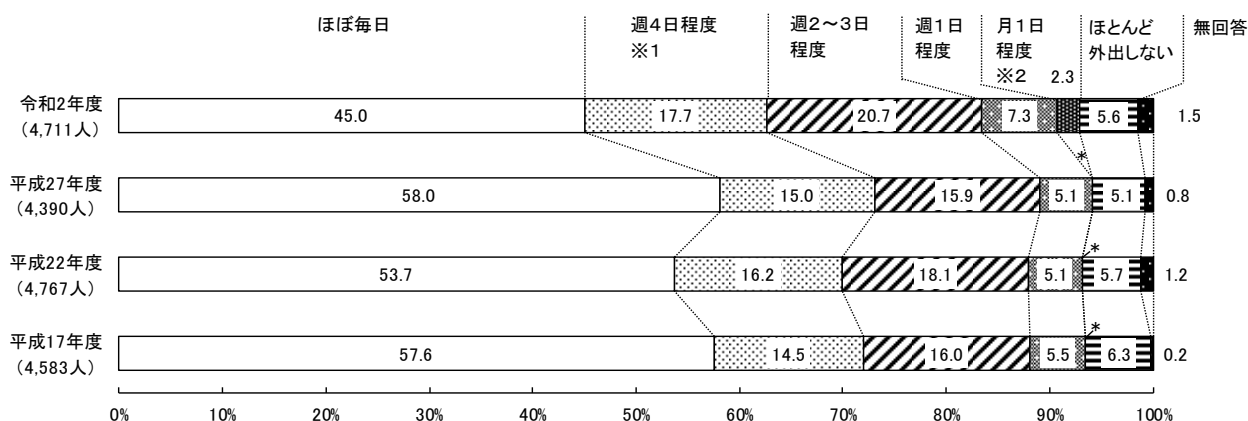
1 外出の頻度

「ほぼ毎日」の割合が最も高く、45.0%

通常どれくらいの頻度で外出するかを聞いたところ、「ほぼ毎日」の割合が45.0%で最も高く、次いで「週2～3日程度」が20.7%、「週4日程度」が17.7%となっている。

平成27年度調査と比べると、「ほぼ毎日」の割合は13.0ポイント減少している。(図7-1 本文115p)

図7-1 外出の頻度—過去調査との比較



(注1) 平成27年度以前の「週〇日程度」の選択肢は、いずれも「週〇回程度」と回数表記であり、1日に2回以上外出する場合は、1回と数えた。

(注2) ※1は、平成17年度調査では「週4回以上」としていた。

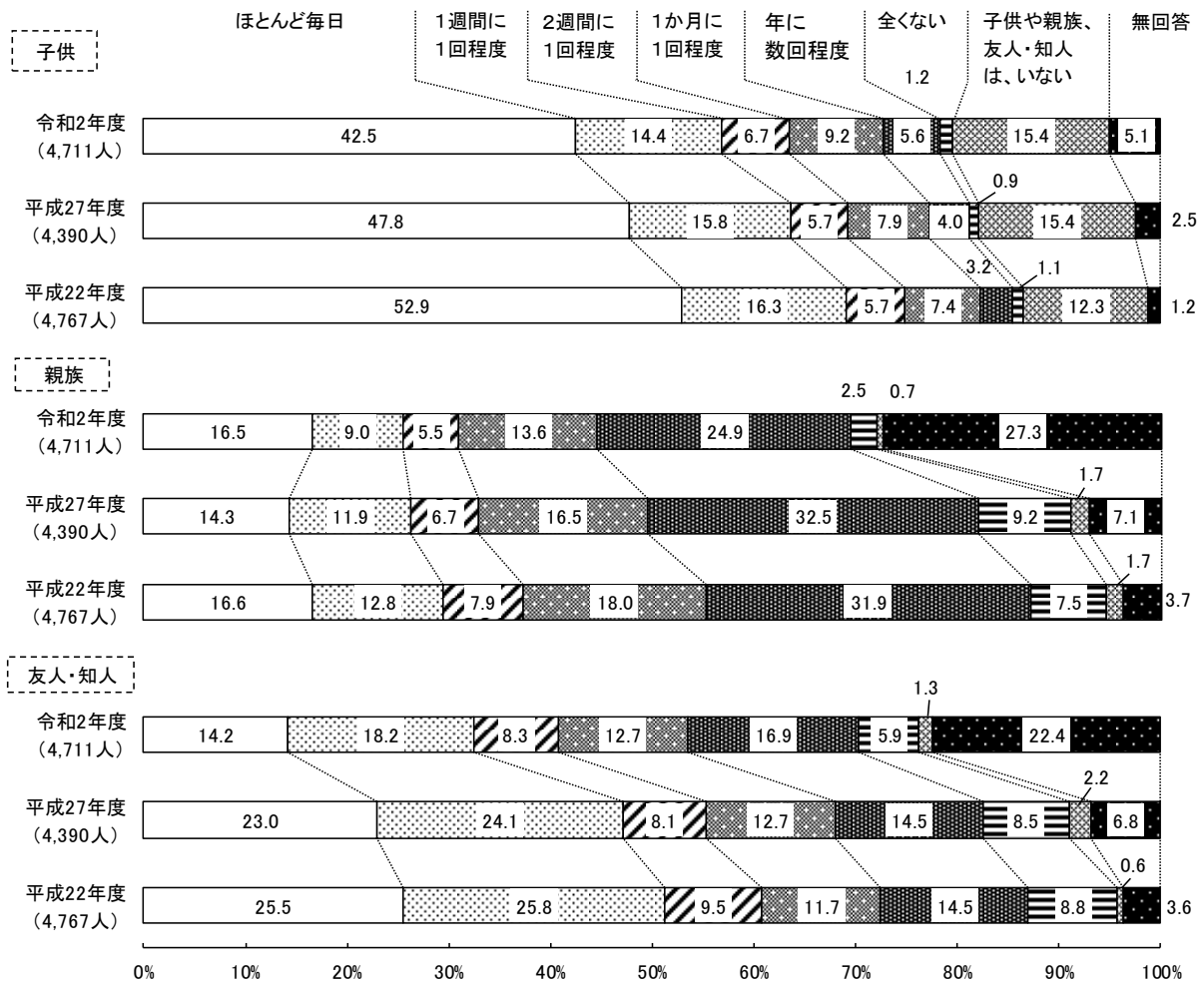
(注3) ※2は、平成27年度以前は選択肢を設けていなかった。

2 交流の頻度

子供との交流は「ほとんど毎日」の割合が最も高く、42.5%

同居・別居に関わらず、どれくらいの頻度で、子供、親族、友人・知人と交流（話す、会う、電話、メールなど）するかを聞いたところ、子供については「ほとんど毎日」の割合が42.5%、親族については「年に数回程度」が24.9%、「友人・知人」については「1週間に1回程度」が18.2%とそれぞれ最も高くなっている。（図7-3 本文118p）

図7-3 交流の頻度一過去調査との比較



（注）令和2年度調査は、調査方法を郵送による自計式調査に変更しているため、平成27年度以前の調査結果と比較する場合には、無回答を含めた各項目の割合の変化に注意が必要である。

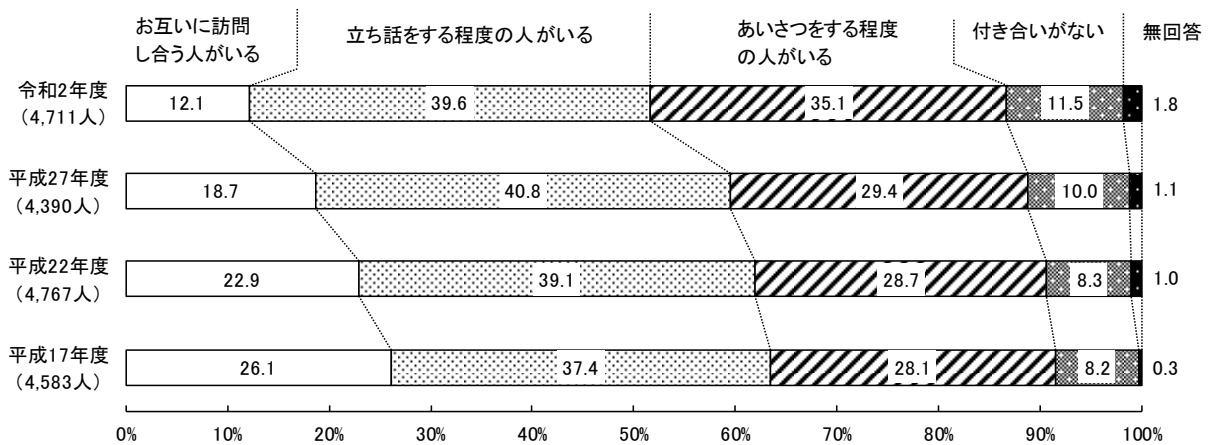
3 近所付き合いの程度

「立ち話をする程度の人がある」の割合が最も高く、約4割

近所付き合いの程度を聞いたところ、「立ち話をする程度の人がある」の割合が39.6%で最も高く、次いで「あいさつをする程度の人がある」が35.1%となっている。

平成27年度調査と比べて、「お互いに訪問し合う人がある」の割合は6.6ポイント減少している一方、「あいさつをする程度の人がある」は5.7ポイント増加している。(図7-4 本文124p)

図7-4 近所付き合いの程度－過去調査との比較



(1) 近所付き合いの程度－性、年齢階級、地域、世帯構成（世代）別

単身世帯（ひとりぐらし）では、「付き合いがない」の割合が18.1%で、他の世帯構成に比べて高い

近所付き合いの程度を性別でみると、「お互いに訪問し合う人がいる」の割合は、男性6.4%、女性は16.8%で、女性の方が10.4ポイント高くなっている。

世帯構成（世代）別にみると、いずれの世帯構成でも「立ち話をする程度の人がある」の割合が最も高くなっている（34.6%～41.5%）。単身世帯（ひとりぐらし）では、「付き合いがない」の割合が18.1%で、他の世帯構成に比べて高くなっている。（表7-7 本文125p）

表7-7 近所付き合いの程度－性、年齢階級、地域、世帯構成（世代）別

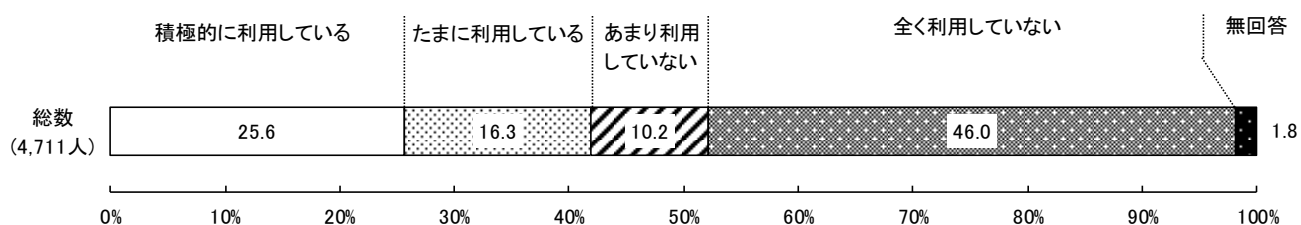
		総 数	人 お 互 い に 訪 問 し 合 う	人 立 ち 話 を す る 程 度 の	の あ い さ つ を す る 程 度	付 き 合 い が な い	無 回 答
総数		100.0 (4,711)	12.1	39.6	35.1	11.5	1.8
性 別	男	100.0 (2,138)	<u>6.4</u>	34.2	44.4	13.8	1.3
	女	100.0 (2,573)	<u>16.8</u>	44.0	27.4	9.6	2.2
年 齢 階 級 別	65～69歳	100.0 (981)	8.0	36.6	40.8	14.2	0.5
	70～74歳	100.0 (1,304)	11.3	40.7	35.4	11.5	1.0
	75～79歳	100.0 (1,036)	13.4	42.7	32.9	9.6	1.4
	80～84歳	100.0 (744)	15.5	42.5	31.7	7.5	2.8
	85歳以上	100.0 (646)	13.8	33.4	33.3	15.0	4.5
地 域 別	区部 計	100.0 (3,205)	11.8	38.0	36.0	12.1	2.1
	区中央部	100.0 (305)	10.2	39.3	37.0	11.5	2.0
	区南部	100.0 (361)	12.2	34.3	37.4	13.9	2.2
	区西南部	100.0 (449)	12.7	33.9	37.9	13.6	2.0
	区西部	100.0 (442)	8.6	41.6	36.4	10.9	2.5
	区西北部	100.0 (650)	9.5	39.5	37.7	11.5	1.7
	区東北部	100.0 (466)	15.9	36.3	31.5	13.9	2.4
	区東部	100.0 (532)	13.5	39.8	34.4	10.2	2.1
	市町村部 計	100.0 (1,506)	12.7	42.9	33.2	10.2	1.1
	西多摩	100.0 (105)	24.8	37.1	30.5	7.6	-
	南多摩	100.0 (541)	10.5	40.3	35.7	12.0	1.5
	北多摩西部	100.0 (212)	10.8	43.9	31.1	13.2	0.9
	北多摩南部	100.0 (385)	14.0	43.4	32.7	9.1	0.8
北多摩北部	100.0 (263)	11.8	49.0	31.6	6.5	1.1	
（世 帯 構 成 ） 別	単身世帯 （ひとりぐらし）	100.0 (1,047)	13.5	<u>34.6</u>	32.0	<u>18.1</u>	1.9
	一世代 （配偶者と二人暮らし）	100.0 (1,732)	10.5	<u>41.5</u>	38.0	8.4	1.6
	二世代	100.0 (1,364)	13.0	<u>41.1</u>	34.6	9.6	1.7
	三世代	100.0 (287)	11.8	<u>40.1</u>	35.5	11.5	1.0

4 インターネットや情報通信機器の利用状況

「積極的に利用している」割合は、25.6%

インターネットやスマートフォンなどの情報端末を、買い物、仕事、学習など、普段の生活で利用しているか聞いたところ、「積極的に利用している」の割合が25.6%、「全く利用していない」が46.0%となっている。(図7-8 本文133p)

図7-8 インターネットや情報通信機器の利用状況

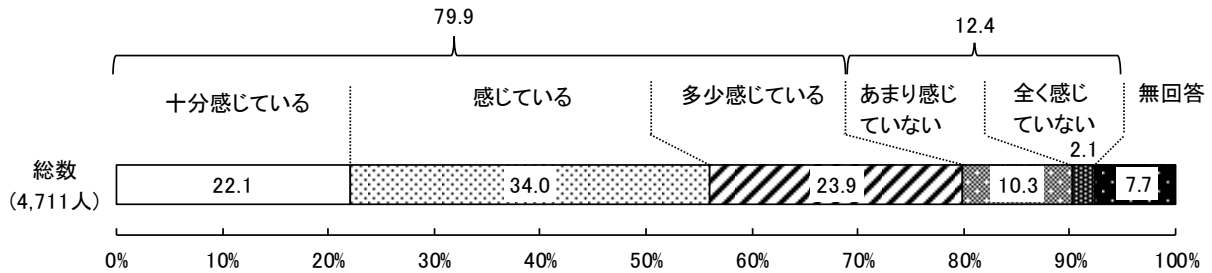


5 生きがいを感じているか

生きがいを感じている人は約8割

現在、どの程度生きがい（喜びや楽しみ）を感じているか聞いたところ、「十分感じている」と「感じている」と「多少感じている」を合わせた割合が79.9%となっている。一方、「あまり感じていない」と「全く感じていない」を合わせた割合は12.4%となっている。（図7-10 本文135p）

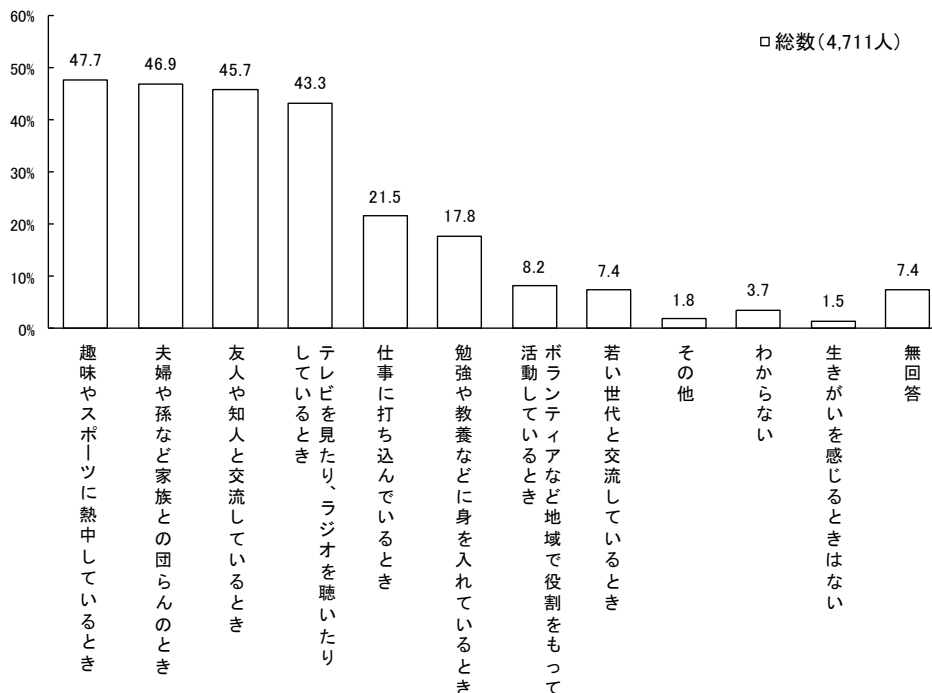
図7-10 生きがいを感じているか



6 生きがいを感じる時〔複数回答〕

生きがい（喜びや楽しみ）を感じる時はどのようなときか聞いたところ、「趣味やスポーツに熱中しているとき」、「夫婦や孫など家族との団らんのとき」、「友人や知人と交流しているとき」、「テレビを見たり、ラジオを聴いたりしているとき」の割合がいずれも4割を超えている（47.7%～43.3%）。（図7-11 本文137p）

図7-11 生きがいを感じる時〔複数回答〕



7 心配ごとや悩み事の相談相手〔複数回答〕－性別

男女とも「世帯員」の割合が最も高くなっている（男性 59.3%、女性 50.6%）
ひとりぐらしでは心配ごとや悩みごとを「相談したりする人はいない」の割合が 14.6%で、全数より高い

心配ごとや悩みごとができた場合、誰に相談するのかを性別でみると、男性では「世帯員」の割合が 59.3%で最も高く、次いで「世帯員以外の親族」が 24.6%となっている。女性では「世帯員」の割合が 50.6%で最も高く、次いで「友人・知人」が 38.6%となっている。「世帯員」については、男性の方が 8.7 ポイント高く、「世帯員以外の親族」は 11.9 ポイント、「友人・知人」は 14.7 ポイント、女性の方が高くなっている。（表 7-15 本文 142 p）

ひとりぐらし高齢者（1,047 人）の心配ごとや悩みごとの相談相手をみると、「世帯員以外の親族」が 38.8%で最も高く、次いで「友人・知人」が 37.2%となっている。

全数と比較すると、「世帯員以外の親族」が 7.7 ポイント、「友人・知人」は 5.3 ポイントそれぞれ高くなっている。また「相談したりする人はいない」は 14.6%で、7.3 ポイント高くなっている。（表 12-13 本文 208 p）

表 7-15 心配ごとや悩みごとの相談相手〔複数回答〕－性別

		総数	1 世帯員	2 世帯員以外の親族	3 友人・知人	4 地域包括支援センター	5 4 以外の行政機関の相談窓口	6 民生委員	7 ホームヘルパーなどの介護職員・ケアマネジャー	8 医師、看護師などの医療従事者	9 税理士、司法書士など（弁護士、4 5 8 以外の専門家）	10 その他	11 相談する人はいない	無回答
総数		100.0 (4,711)	54.6	31.1	31.9	4.1	1.8	1.6	3.7	9.1	3.5	0.6	7.3	10.6
性別	男	100.0 (2,138)	<u>59.3</u>	<u>24.6</u>	<u>23.9</u>	4.0	2.2	2.0	3.9	11.6	4.6	0.6	11.4	7.7
	女	100.0 (2,573)	<u>50.6</u>	<u>36.5</u>	<u>38.6</u>	4.1	1.5	1.2	3.5	7.0	2.5	0.6	4.0	13.1

表 12-13 心配ごとや悩みごとの相談相手〔複数回答〕－全数との比較

	総数	1 世帯員※	2 世帯員以外の親族	3 友人・知人	4 地域包括支援センター	5 行政機関の相談窓口 地域包括支援センター以外の	6 民生委員	7 ホームヘルパーなどの介護職員・ケアマネジャー	8 医師、看護師などの医療従事者	9 税理士、司法書士など（弁護士、4 5 8 以外の専門家）	10 その他	11 相談する人はいない	無回答
ひとりぐらし高齢者	100.0 (1,047)	-	<u>38.8</u>	<u>37.2</u>	4.5	2.5	2.6	5.0	9.3	3.0	0.6	<u>14.6</u>	16.2
全数	100.0 (4,711)	54.6	<u>31.1</u>	<u>31.9</u>	4.1	1.8	1.6	3.7	9.1	3.5	0.6	<u>7.3</u>	10.6

(注) ※はひとりぐらし高齢者のため、世帯員はいない。

8 地域包括支援センターの認知度

「利用した（電話した・行った）ことがある」の割合が 14.3%

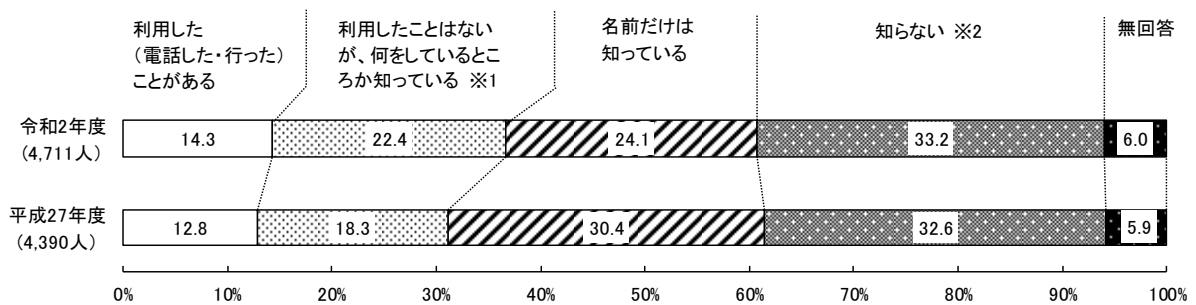
地域包括支援センターを利用したことがあるか聞いたところ、「利用した（電話した・行った）ことがある」の割合が 14.3%、「利用したことはないが、何をしているところか知っている」が 22.4%で、いずれも平成 27 年度調査（12.8%、18.3%）と比べて増加している。一方、「知らない」の割合は 33.2%となっている。（図 7-14 本文 143 p）

※ 地域包括支援センターについて

高齢者が住み慣れた地域で、健康で生き生きとした生活を送れるよう、主任ケアマネジャー、保健師、社会福祉士などの職員が高齢者やその家族などを総合的に支援する窓口のこと。各区市町村が設置しており、地域によっては、親しみやすい名称で呼んでいる場合もある。

例：高齢者総合相談センター、高齢者あんしん相談センター、おとしより相談センター、あんしんすこやかセンター、熟年相談室など

図 7-14 地域包括支援センターの認知度－平成 27 年度調査との比較



（注 1）※ 1 は、平成 27 年度調査では「何をしているところか知っている」としていた。

（注 2）※ 2 は、平成 27 年度調査では「知らなかった」としていた。

第8章 社会参加

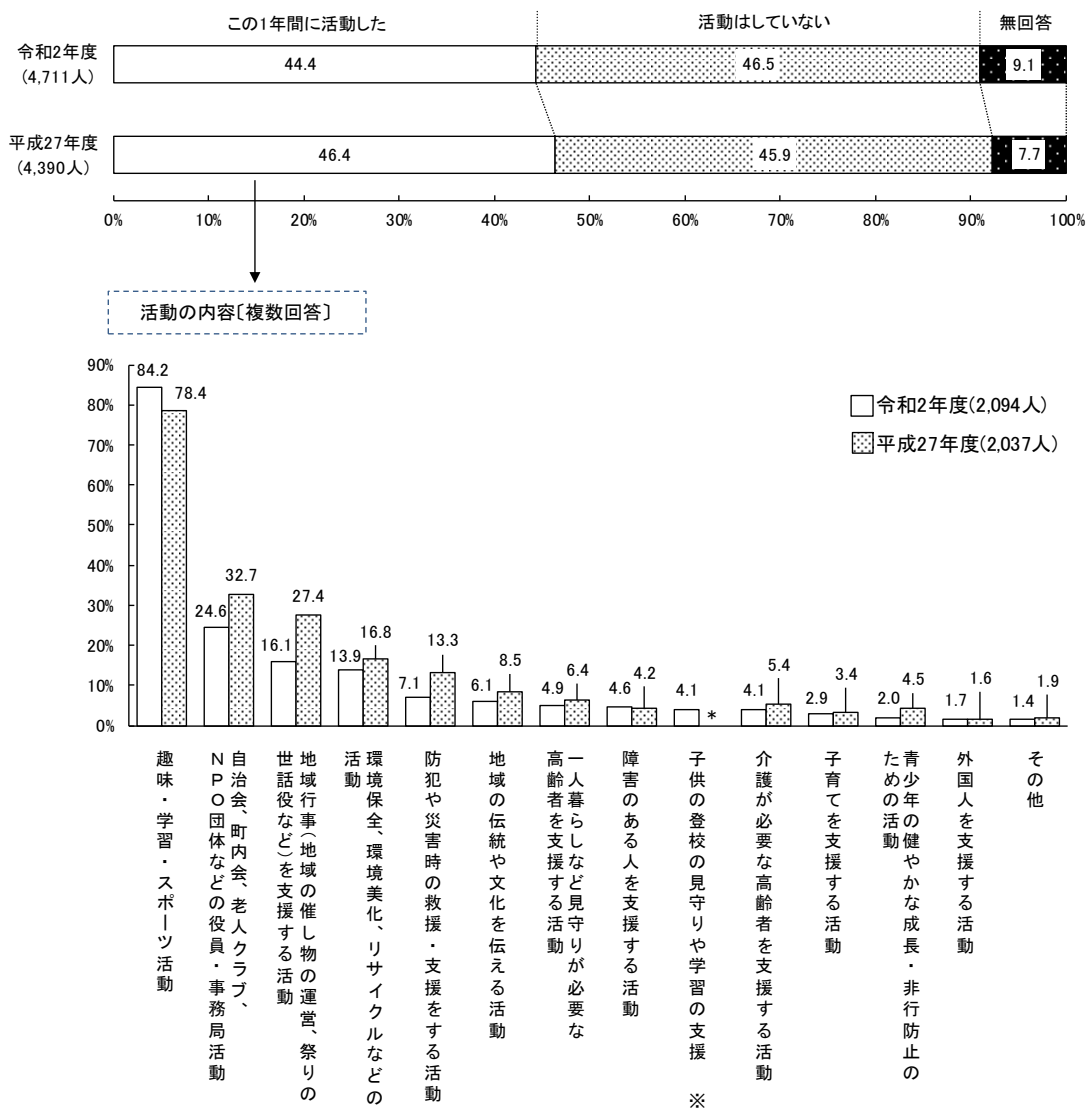
1 1年間に行った活動の状況と活動内容〔複数回答〕

1年間に趣味やスポーツ、地域活動などを行ったか聞いたところ、「この1年間に活動した」の割合が44.4%で、「活動はしていない」が46.5%となっている。

「この1年間に活動した人」と回答した人(2,094人)にどのような活動を行ったかについて聞いたところ、「趣味・学習・スポーツ活動」の割合が84.2%で最も高く、次いで「自治会、町内会、老人クラブ、NPO団体などの役員・事務局活動」が24.6%となっている。

平成27年度調査と比べて、「地域行事(地域の催し物の運営、祭りの世話役など)を支援する活動」は11.3ポイント、「自治会、町内会、老人クラブ、NPO団体などの役員・事務局活動」は8.1ポイント減少している。(図8-1 本文147p)

図8-1 1年間に行った活動の状況と活動内容〔複数回答〕－平成27年度調査との比較



(注) ※は、平成27年度調査では選択肢を設けていなかった。

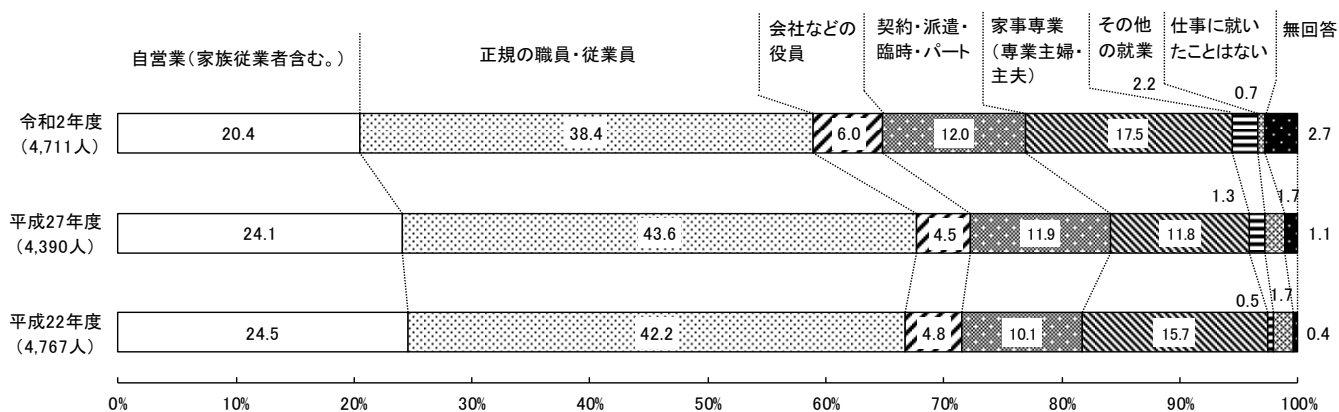
第9章 就業・経済

1 最長職業

「正規の職員・従業員」の割合が最も高く、約4割

今までに一番長く従事した仕事を聞いたところ、「正規の職員・従業員」の割合が38.4%で最も高く、次いで「自営業（家族従業者を含む）」が20.4%となっている。（表9-1 本文161p）

図9-1 最長職業－過去調査との比較

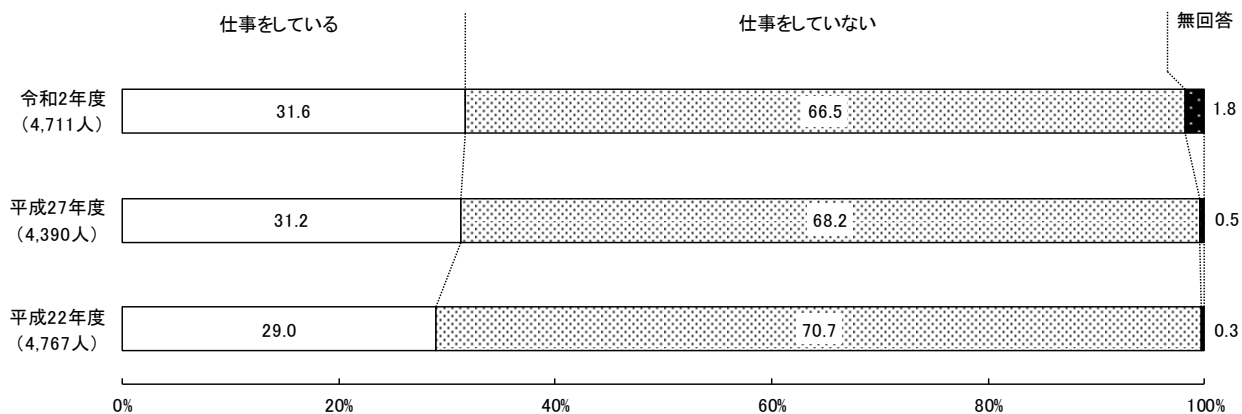


2 現在の仕事の有無

現在、「仕事をしている」割合は約3割

収入のある仕事をしているか聞いたところ、「仕事をしている」割合が31.6%、「仕事をしていない」が66.5%となっている。（図9-2 本文163p）

図9-2 現在の仕事の有無－過去調査との比較



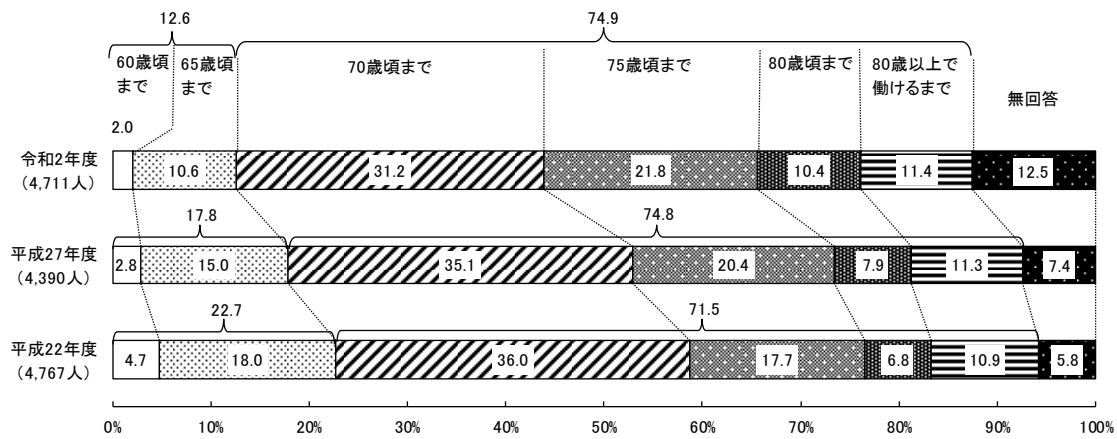
3 理想の就業年齢（何歳頃まで働ける社会が理想か）

「70歳頃まで」の割合が約3割

何歳頃まで働ける社会が理想であるか聞いたところ、「70歳頃まで」の割合が31.2%で最も高く、次いで「75歳頃まで」が21.8%となっている。

「70歳頃まで」、「75歳頃まで」、「80歳頃まで」、「80歳以上で働けるまで」を合わせた割合は74.9%となっている。一方、「60歳頃まで」と「65歳頃まで」を合わせた割合は12.6%となっている。（図9-7 本文172p）

図9-7 理想の就業年齢（何歳頃まで働ける社会が理想か）－過去調査との比較



4 収入の種類〔複数回答〕・主な収入源

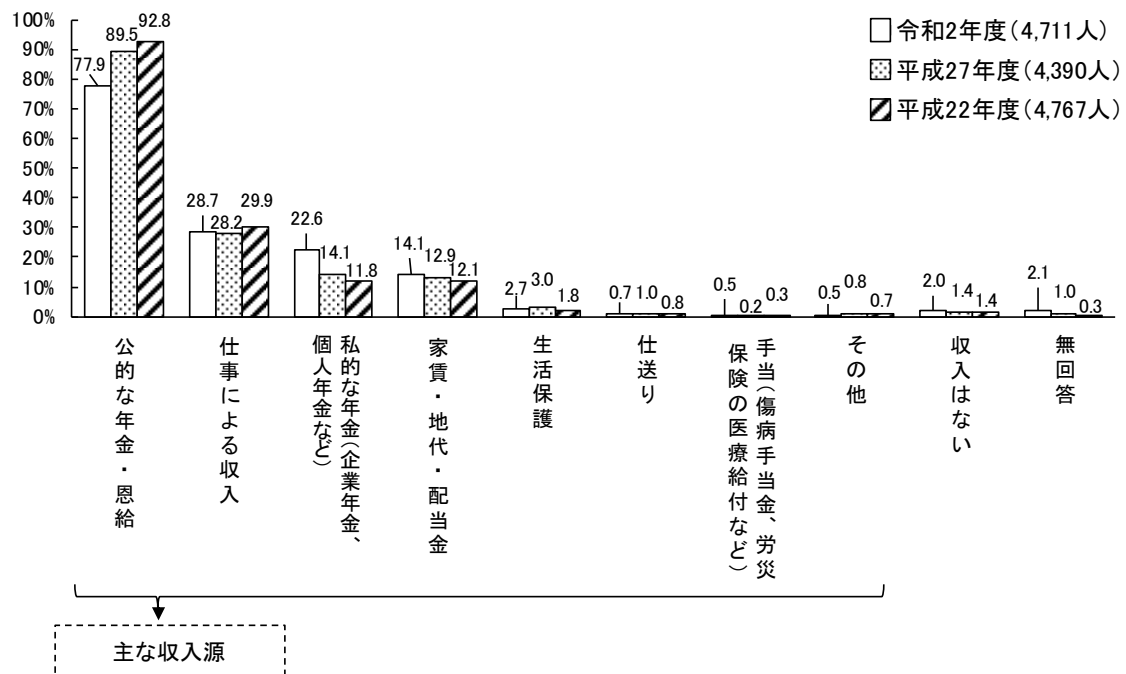
主な収入源は、「公的な年金・恩給」の割合が最も高く、6割

2019年中の収入の種類を聞いたところ、「公的な年金・恩給」の割合が77.9%で最も高く、次いで「仕事による収入」が28.7%、「私的な年金（企業年金、個人年金など）」が22.6%となっている。

平成27年度調査と比べて、「公的な年金・恩給」の割合は11.6ポイント減少している一方、「私的な年金（企業年金、個人年金など）」が8.5ポイント増加している。

また、収入がある人（4,515人）に主な収入源を聞いたところ、「公的な年金・恩給」の割合が60.0%で最も高く、次いで「仕事による収入」が16.9%となっている。（図9-8 本文174p）

図9-8 収入の種類〔複数回答〕・主な収入源 ー過去調査との比較



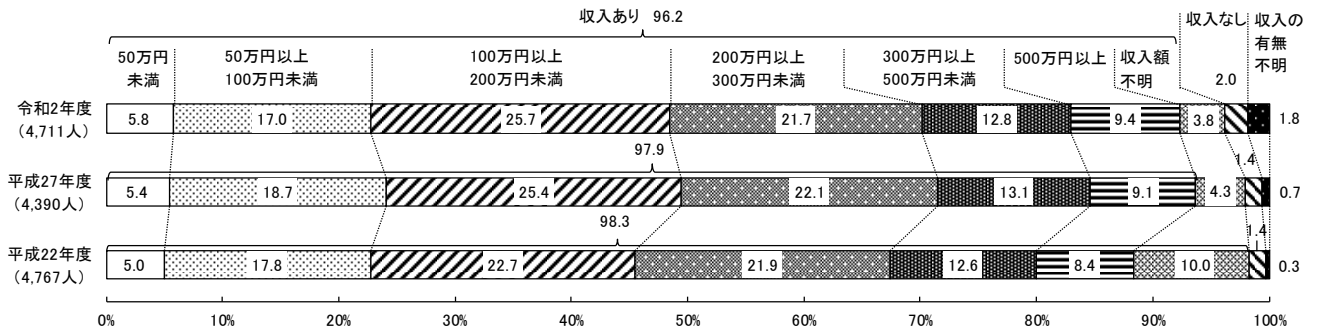
	総数	公的な年金・恩給	仕事による収入	私的な年金（企業年金、個人年金など）	家賃・地代・配当金	生活保護	仕送り	手当（傷病手当金、労災保険の医療給付など）	その他	無回答
令和2年度	100.0 (4,515)	60.0	16.9	6.8	5.3	2.1	0.2	0.2	0.3	8.2
平成27年度	100.0 (4,283)	69.9	16.3	2.2	6.9	2.6	0.3	0.0	0.4	1.4
平成22年度	100.0 (4,686)	73.7	15.3	1.8	6.2	1.6	0.3	0.1	0.3	0.6

5 本人の年収

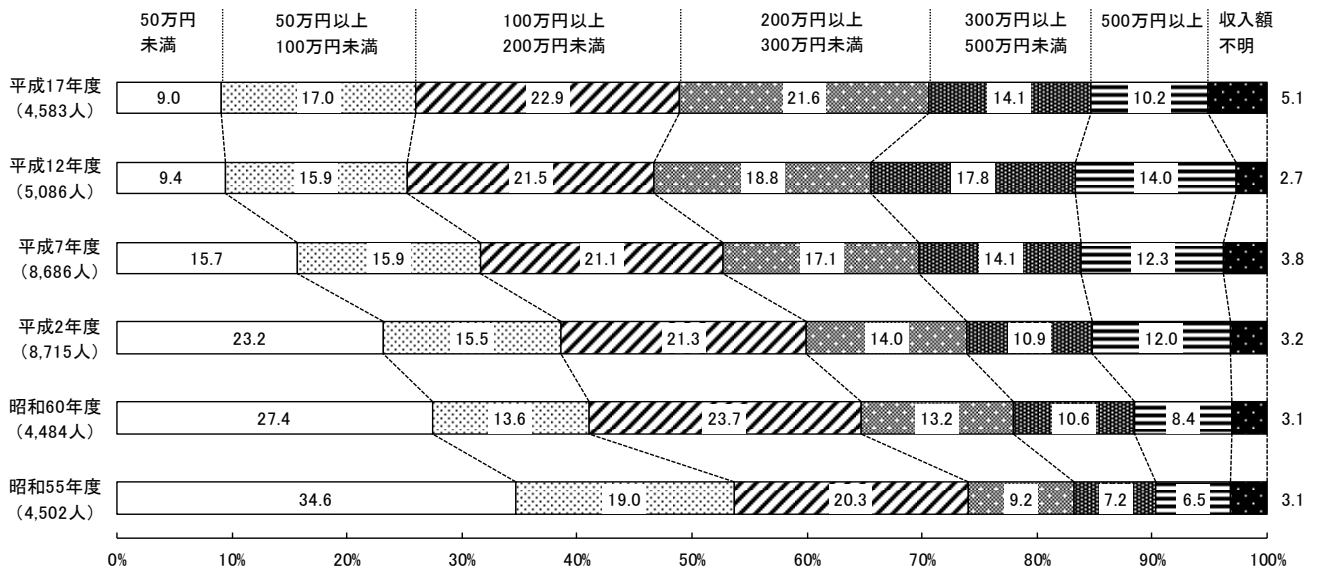
「100万円以上 200万円未満」の割合が最も高く、25.7%

対象者個人の2019年中の総収入（税込み）を聞いたところ、「100万円以上 200万円未満」の割合が25.7%で最も高く、次いで「200万円以上 300万円未満」が21.7%、「50万円以上 100万円未満」が17.0%となっている。（図9-9 本文178p）

図9-9 本人の年収一過去調査との比較



【参考】

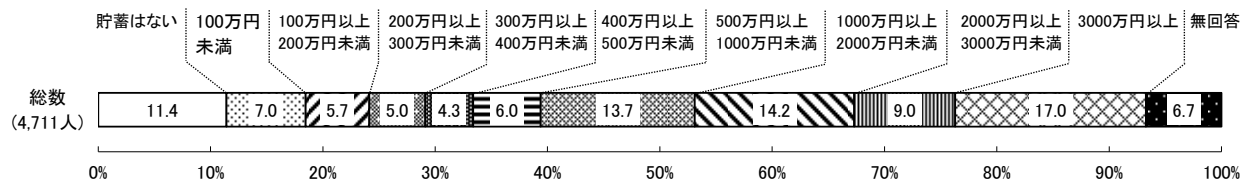


(注) 平成17年度調査以前は、質問方法が異なるため、収入のない人は、「50万円未満」又は「収入額不明」に含まれる。

6 世帯の貯蓄

対象者の世帯の貯蓄（預貯金・信託・債権・株式・保険など）はおおよそいくらか聞いたところ、「3,000万円以上」の割合が17.0%で最も高く、次いで「1,000万円以上2,000万円未満」が14.2%、「500万円以上1,000万円未満」が13.7%となっている。一方、「貯蓄はない」の割合は11.4%となっている。（図9-11 本文181p）

図9-11 世帯の貯蓄



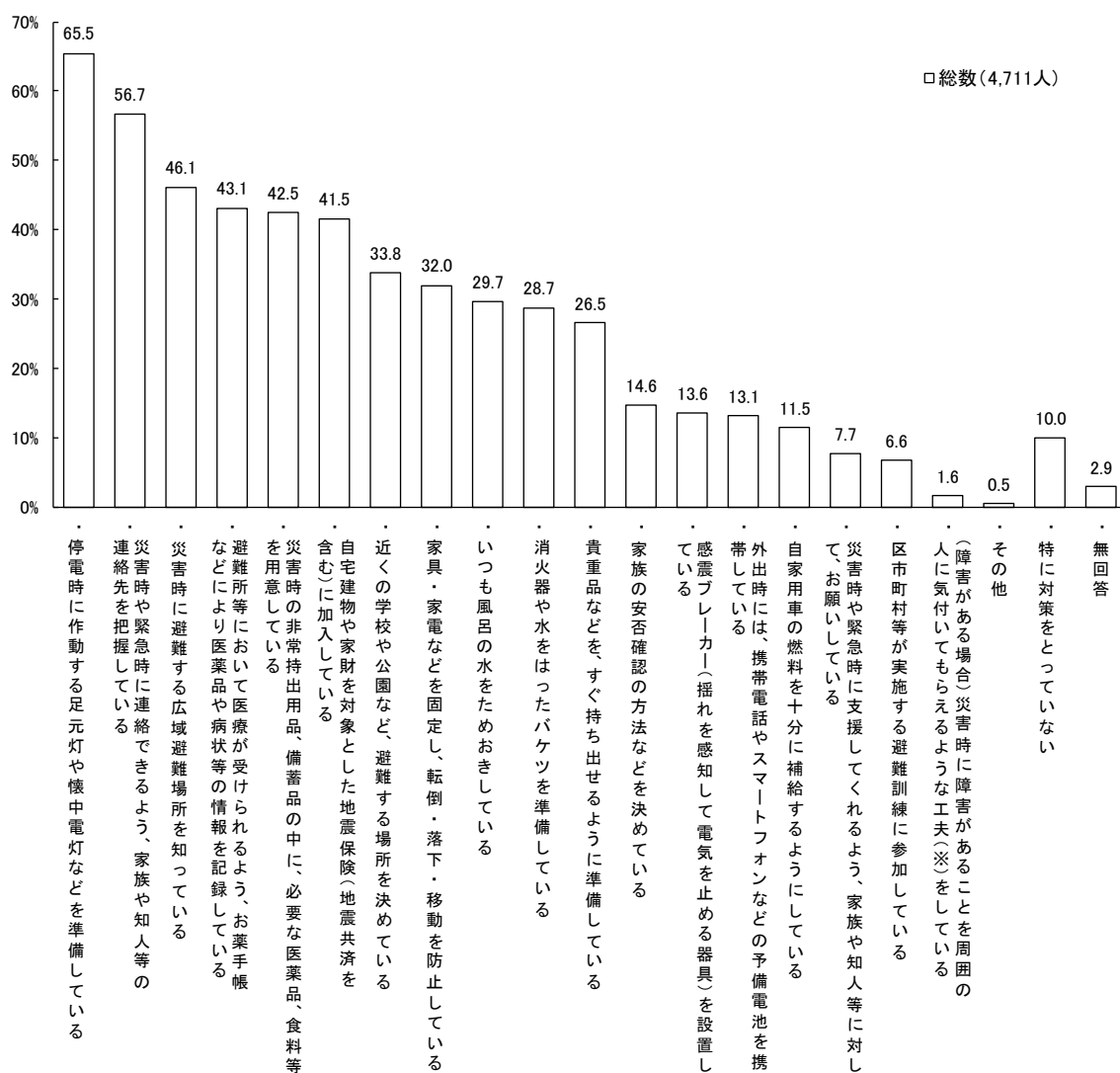
第10章 災害に備えた対策

1 災害に備えた対策〔複数回答〕

「停電時に作動する足元灯や懐中電灯などを準備している」の割合が最も高く、65.5%

災害に備えた対策をとっているか聞いたところ、「停電時に作動する足元灯や懐中電灯などを準備している」の割合が65.5%で最も高く、次いで「災害時や緊急時に連絡できるよう、家族や知人等の連絡先を把握している」が56.7%となっている。一方、「特に対策をとっていない」の割合は10.0%となっている。(図10-1 本文183p)

図10-1 災害に備えた対策〔複数回答〕



(注) ※の「障害があることを周囲の人に気付いてもらえるような工夫」とは、ヘルプマーク、ヘルプカード、災害バンダナ等を指す。

第 11 章 東京都への要望等

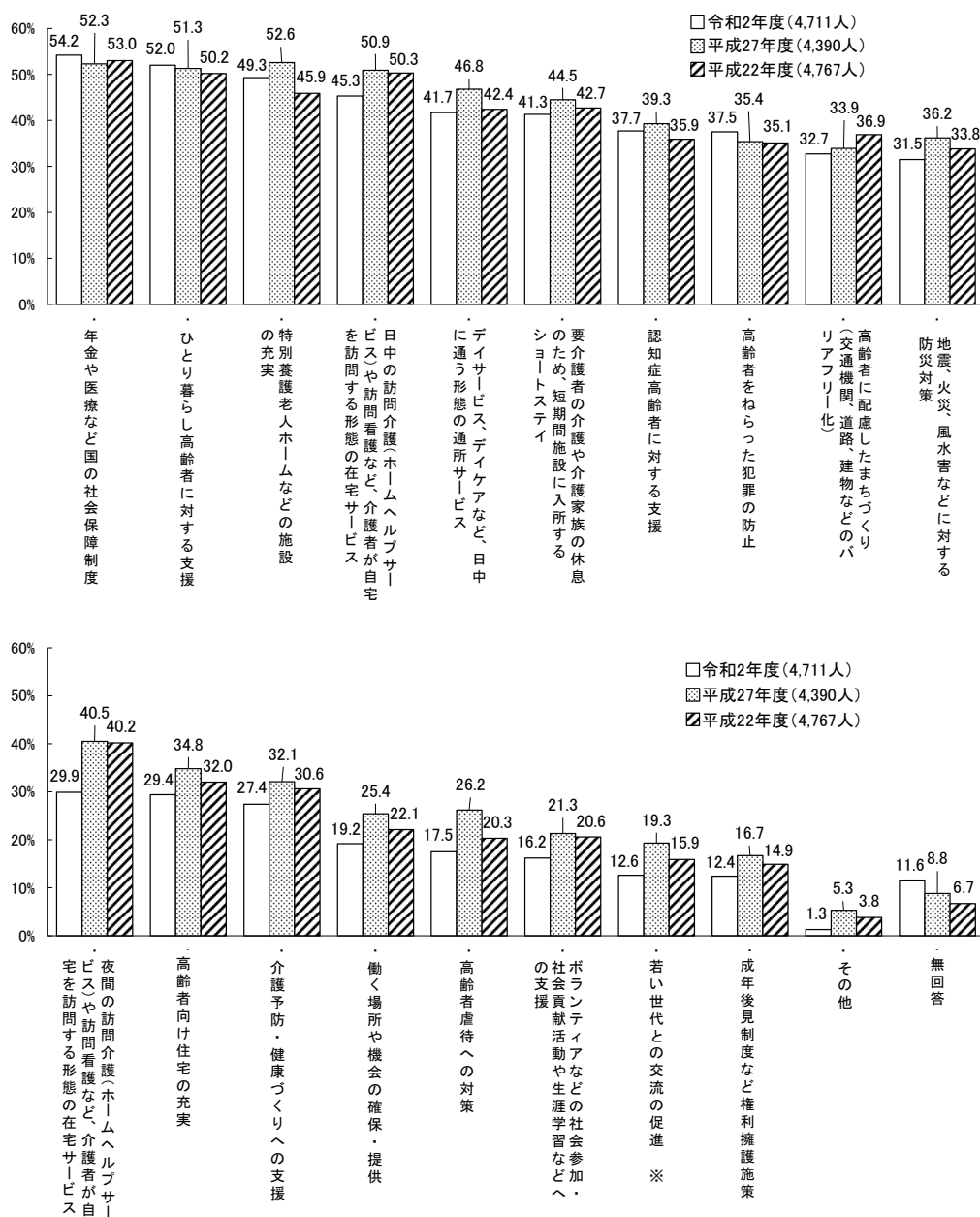
1 高齢者に対する必要な施策や支援〔複数回答〕

「年金や医療など国の社会保障制度」の割合が最も高く、54.2%

大切だと思う高齢者に対する施策や支援は何か聞いたところ、「年金や医療など国の社会保障制度」の割合が54.2%で最も高く、次いで「ひとり暮らし高齢者に対する支援」が52.0%、「特別養護老人ホームなどの施設の充実」が49.3%となっている。

平成 27 年度調査と比べて、「夜間の訪問介護（ホームヘルプサービス）や訪問看護など、介護者が自宅を訪問する形態の在宅サービス」の割合は 10.6 ポイント減少し、29.9%となっている。（図 11-1 本文 185 p）

図 11-1 高齢者に対する必要な施策や支援〔複数回答〕



(注) ※は、平成 22 年度調査では、「世代間交流の促進」としていた。